

Beyond testing, beyond limits, for a sustainable future together

アンリツ株式会社

2022年2月



東証第1部 : 6754

<https://www.anritsu.com>

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

目次

1. 中期経営計画 GLP2023

Appendix 1

2. 事業概要

3. 通信計測事業

4. PQA事業

5. ESGへの取り組み

6. 2022年3月期 第3四半期 連結決算概要

Appendix 2

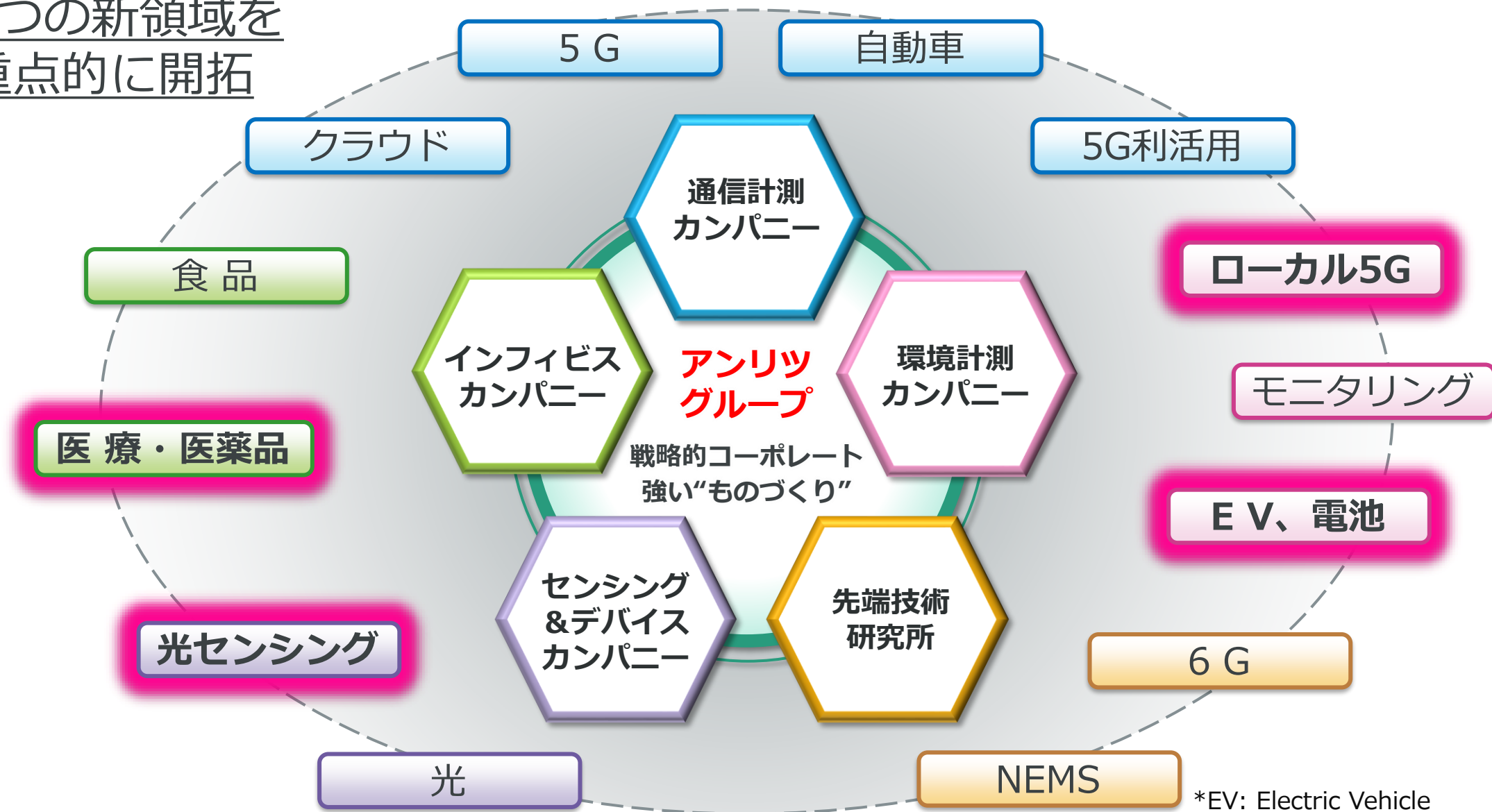
1. 中期経営計画 GLP2023

経営ビジョン：「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ。



1-2. GLP2023重点分野

4つの新領域を
重点的に開拓



*インフィビスカンパニー：PQA事業の推進

*EV: Electric Vehicle

*NEMS: Nano Electro Mechanical Systems

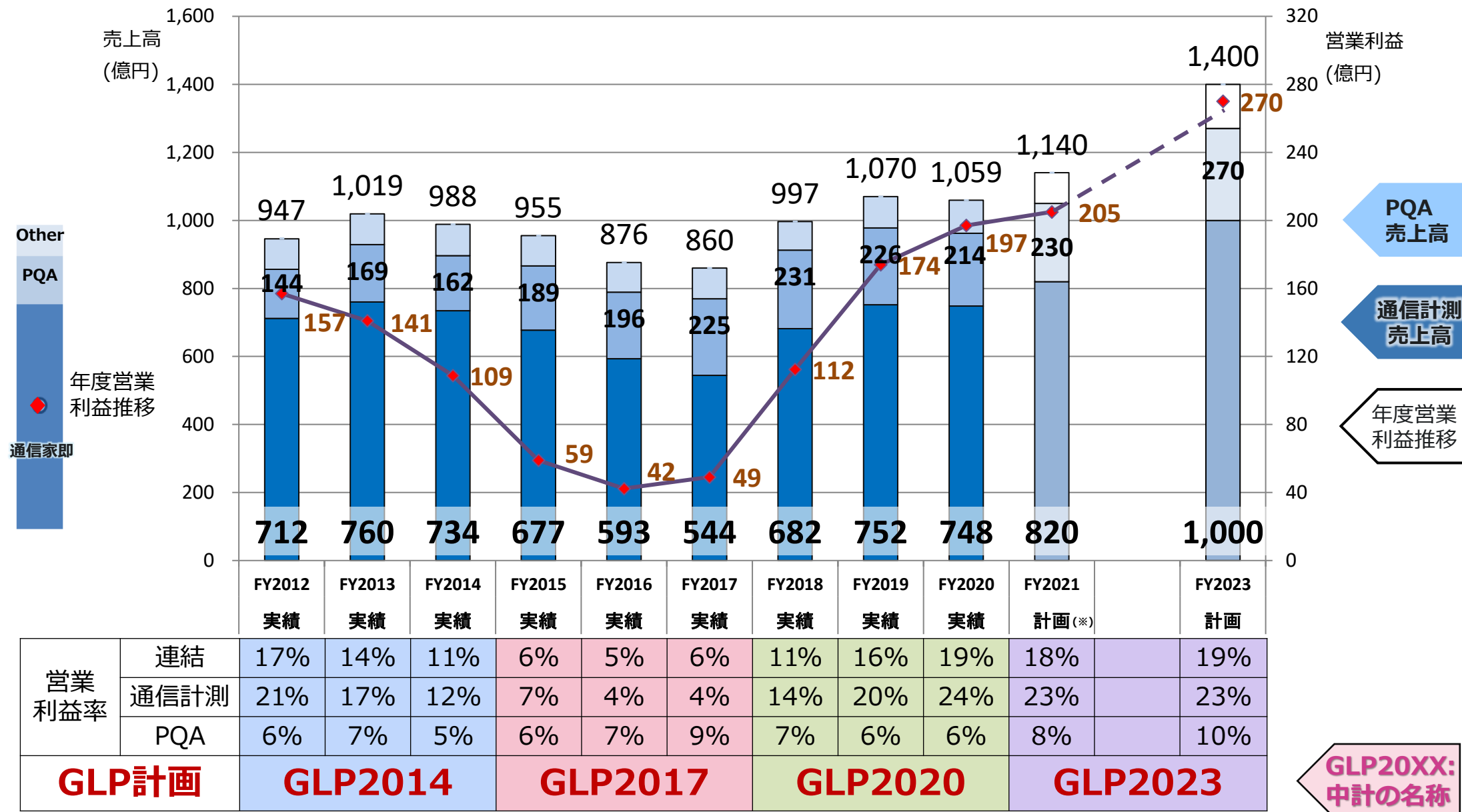
1-3. 売上高・営業利益計画 (1/2)

指標		FY2020	FY2021(※)	FY2023
売上高		1,059 億円	1,140 億円	1,400 億円
営業利益		197 億円	205 億円	270 億円
営業利益率		19 %	18 %	19 %
当期利益		161 億円	162 億円	200 億円
ROE		16 %	14 %	15 %
T&M 事業	売上高	748 億円	820 億円	1,000 億円
	営業利益	177 億円	185 億円	230 億円
	営業利益率	24 %	23 %	23 %
PQA 事業	売上高	214 億円	230 億円	270 億円
	営業利益	13 億円	18 億円	27 億円
	営業利益率	6 %	8 %	10 %

GLP2023

(※) FY2021の計画：2022年1月27日に修正を発表しております。修正後の数値はスライド71をご参照ください。(参考) GLP2023想定為替レート：1米ドル=105円、1ユーロ=125円

1-4. 売上高・営業利益計画 (2/2)



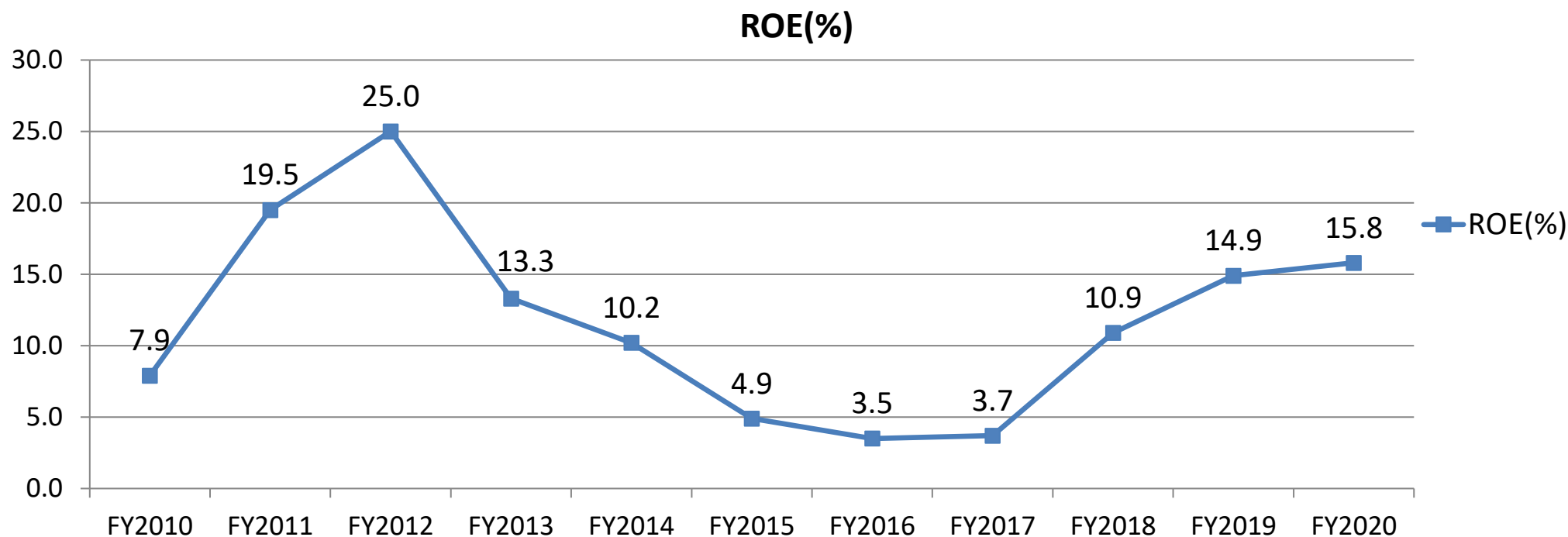
(※) FY2021の計画：2022年1月27日に修正を発表しております。修正後の数値はスライド71をご参照ください。

1-5. GLP2023 : 財務戦略 (1/3)

- ◆ 成長性・収益性・効率性の重視
- ◆ 成長に向けた投資を強化
- ◆ 株主還元の充実

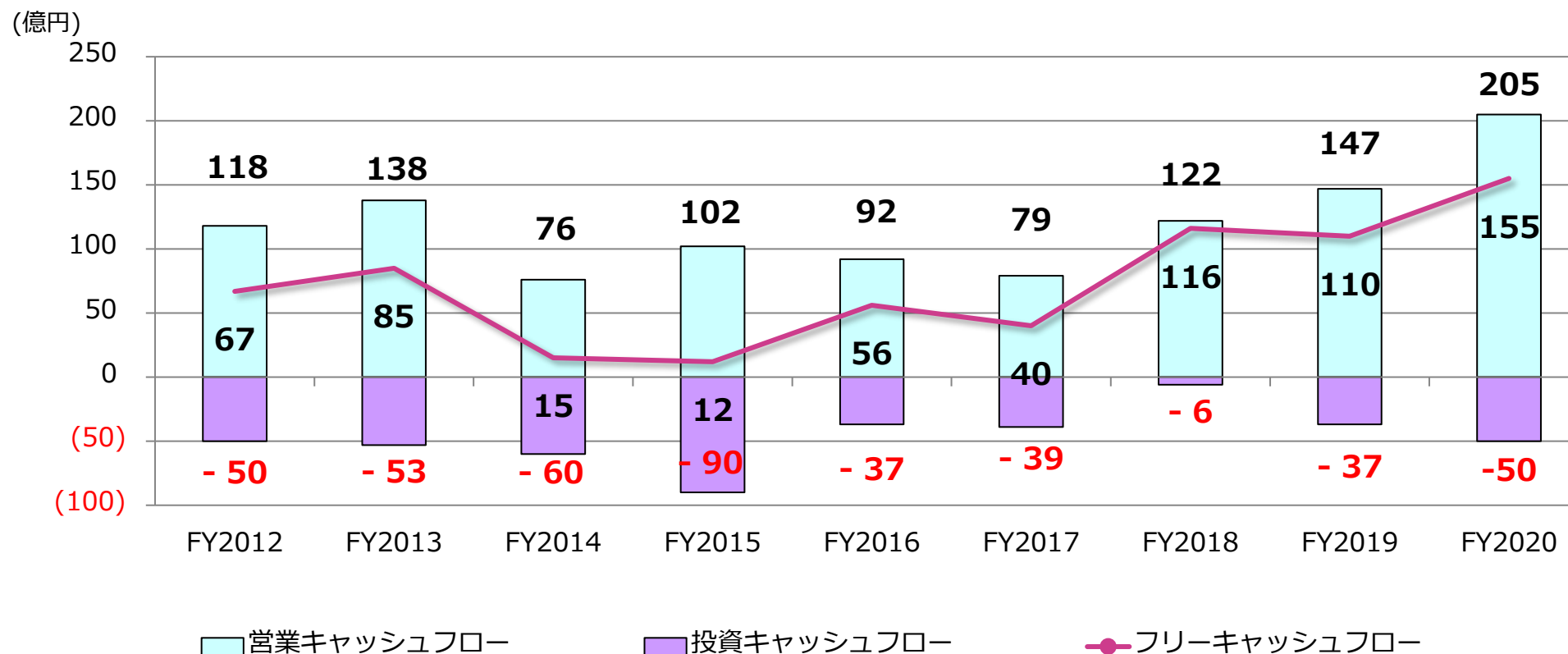
企業価値KPI

ROE $\geq$ 15%



◆ キャッシュフロー経営の推進

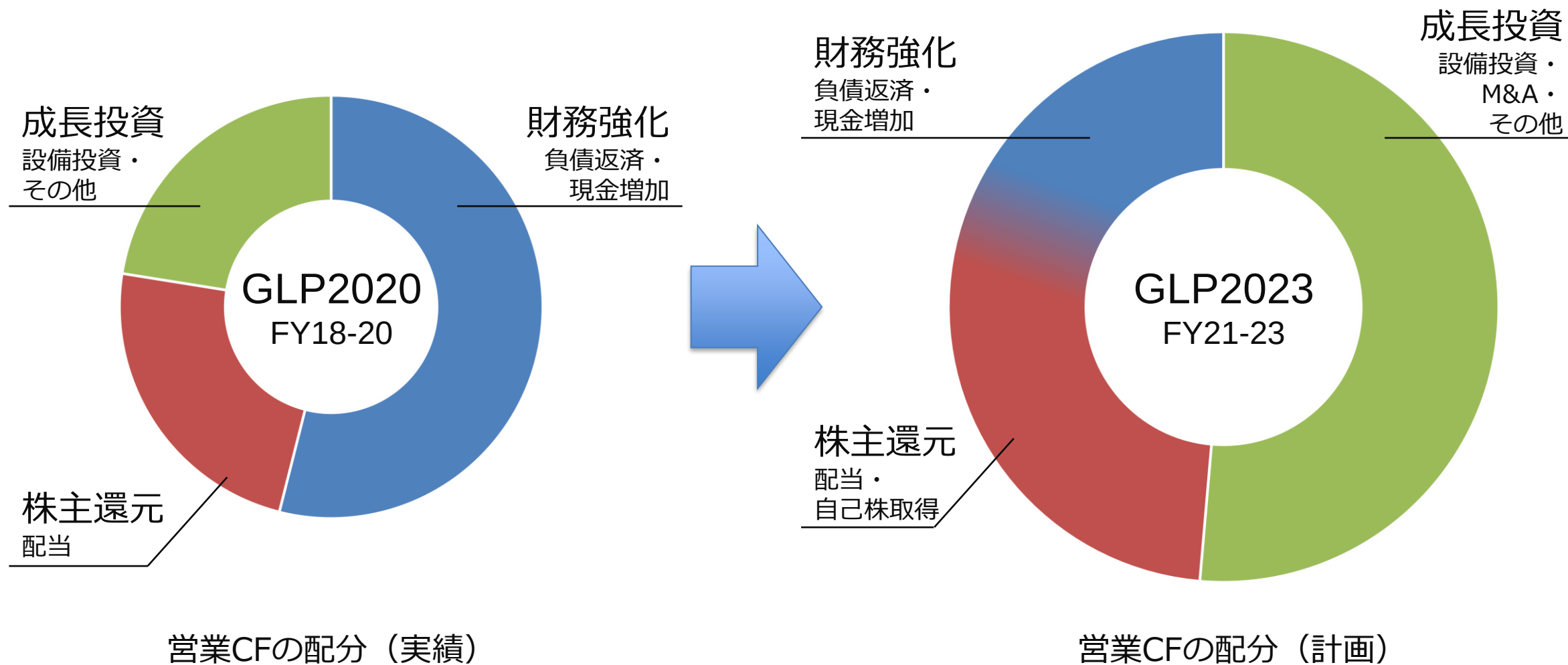
利益体質の強化と運転資本の効率化促進で営業CFを改善



キャッシュフローの推移

1-7. GLP2023 : 財務戦略 (3/3)

成長投資へキャッシュを重点配分



利益処分に関する基本方針

連結業績（当期利益）に応じた利益処分を行うことを基本方針とする

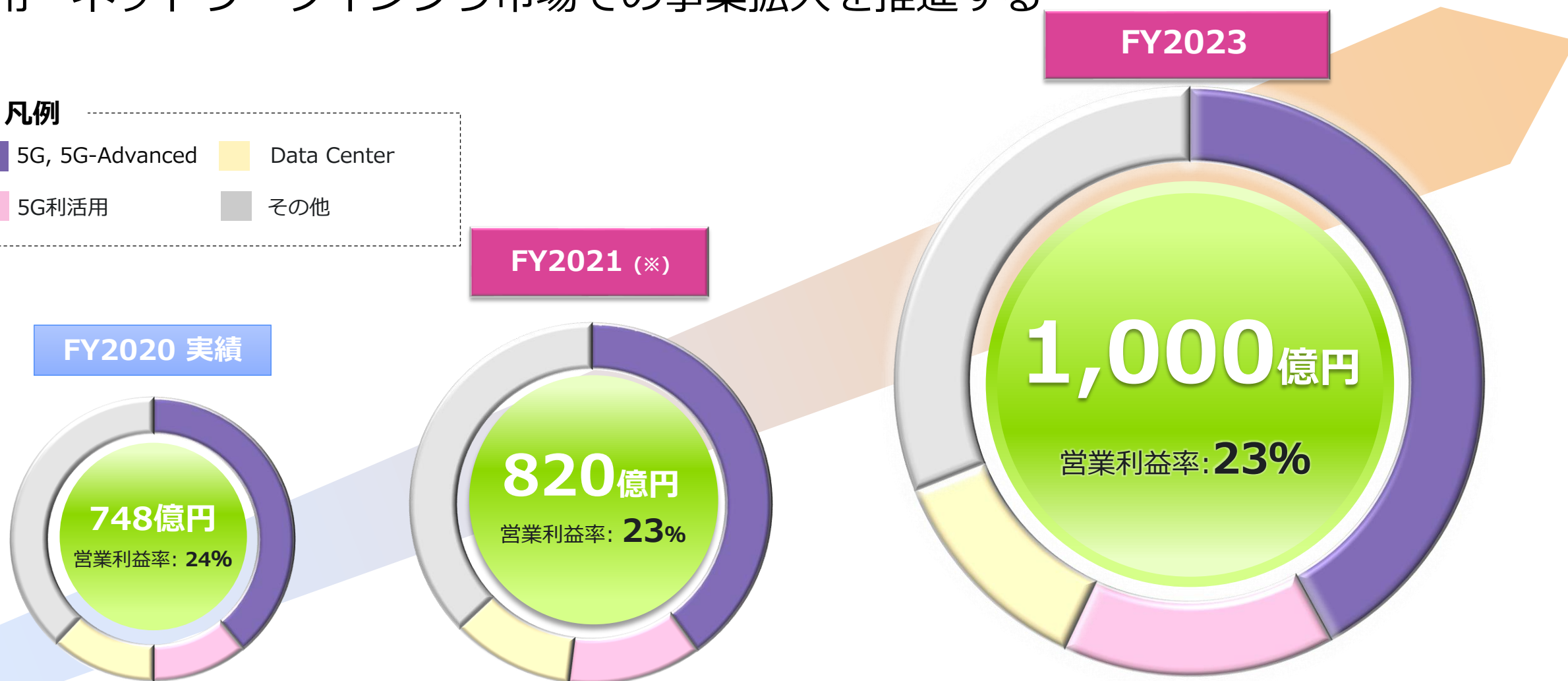
1. 連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE）を上げることが基本とする
2. 連結配当性向30%以上を目標とする
3. 総還元性向を勘案した株主還元施策も機動的に行っていく

1-9. 通信計測事業：GLP2023売上高・営業利益計画

5Gピークに向けた3年間の需要をとらえ、スマホ・5G利活用・ネットワークインフラ市場での事業拡大を推進する

凡例

- 5G, 5G-Advanced
- Data Center
- 5G利活用
- その他



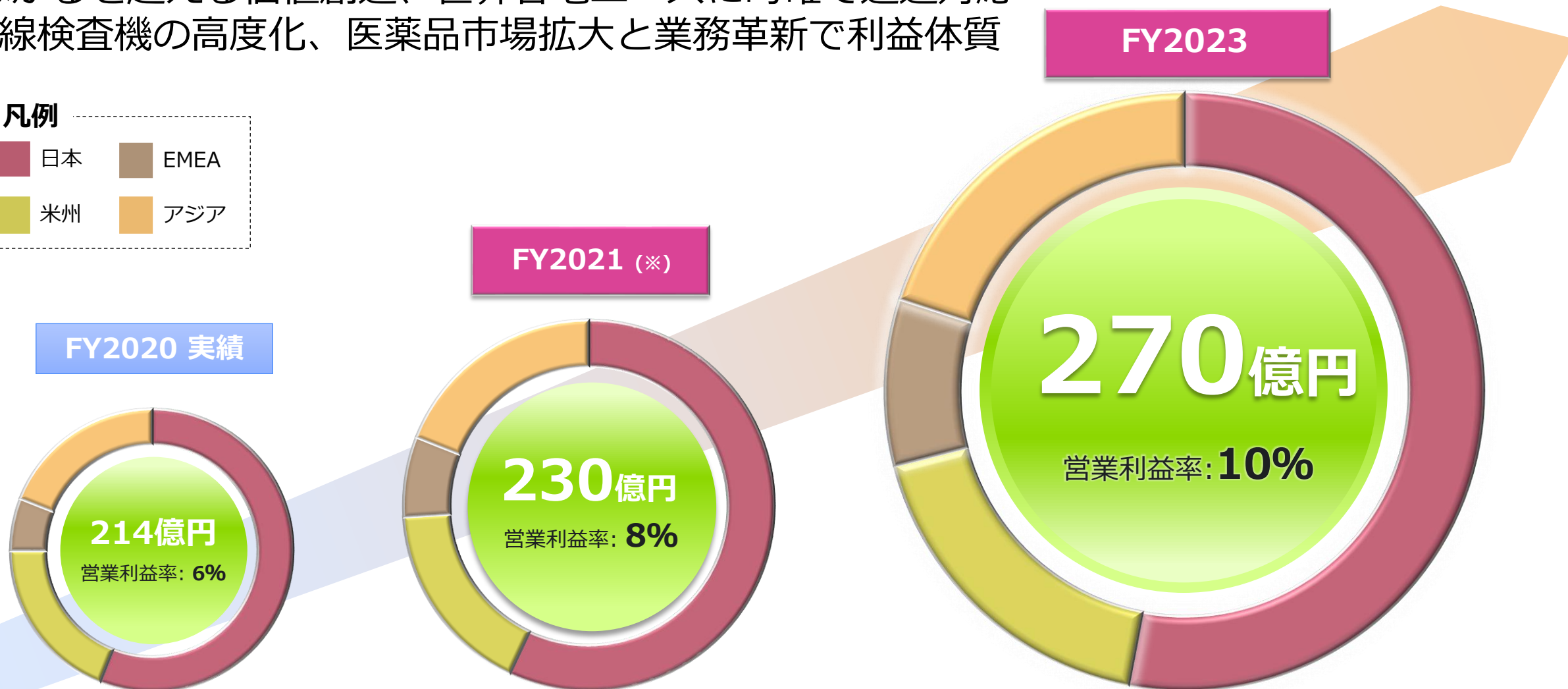
グラフはイメージ

(※) FY2021の計画：2022年1月27日に修正を発表しております。修正後の数値はスライド71をご参照ください。

1-10. PQA事業：GLP2023売上高・営業利益計画

- ・お客様企業の重要課題を解消するソリューションの創造
- ・はかるを超える価値創造、世界各地ニーズに的確で迅速対応
- ・X線検査機の高度化、医薬品市場拡大と業務革新で利益体質

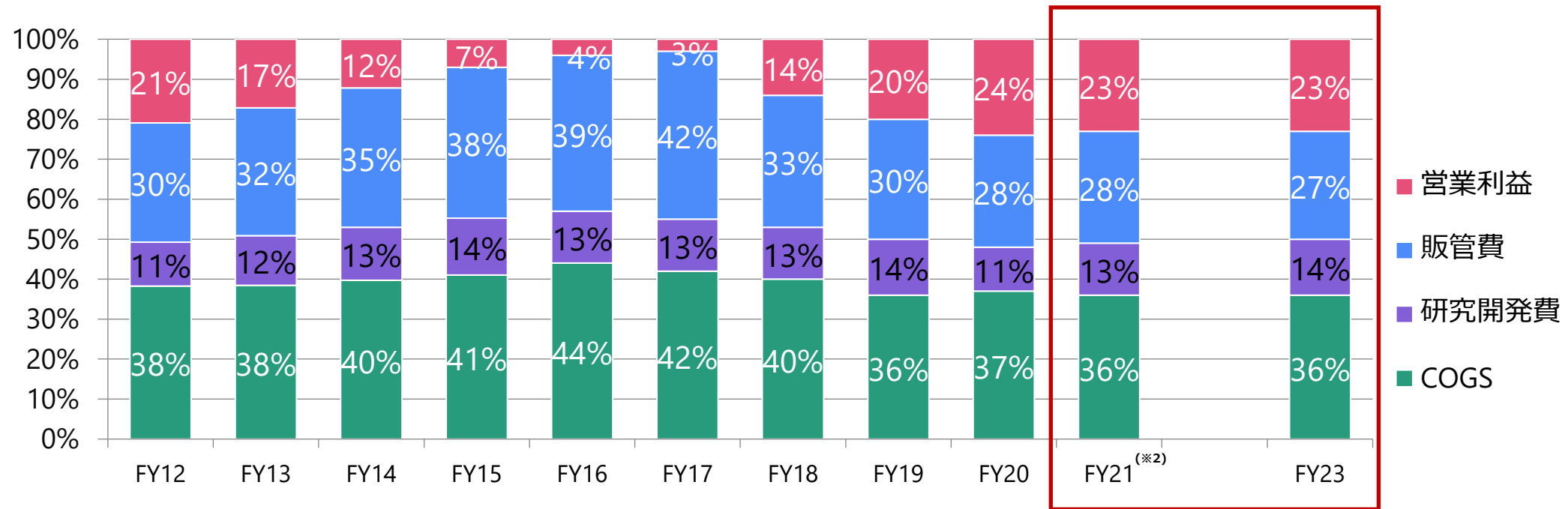
凡例



(※) FY2021の計画：2022年1月27日に修正を発表しております。修正後の数値はスライド71をご参照ください。

グラフはイメージ

1-11. 通信計測事業：収益構造モデル



コスト構造の改善に向けて

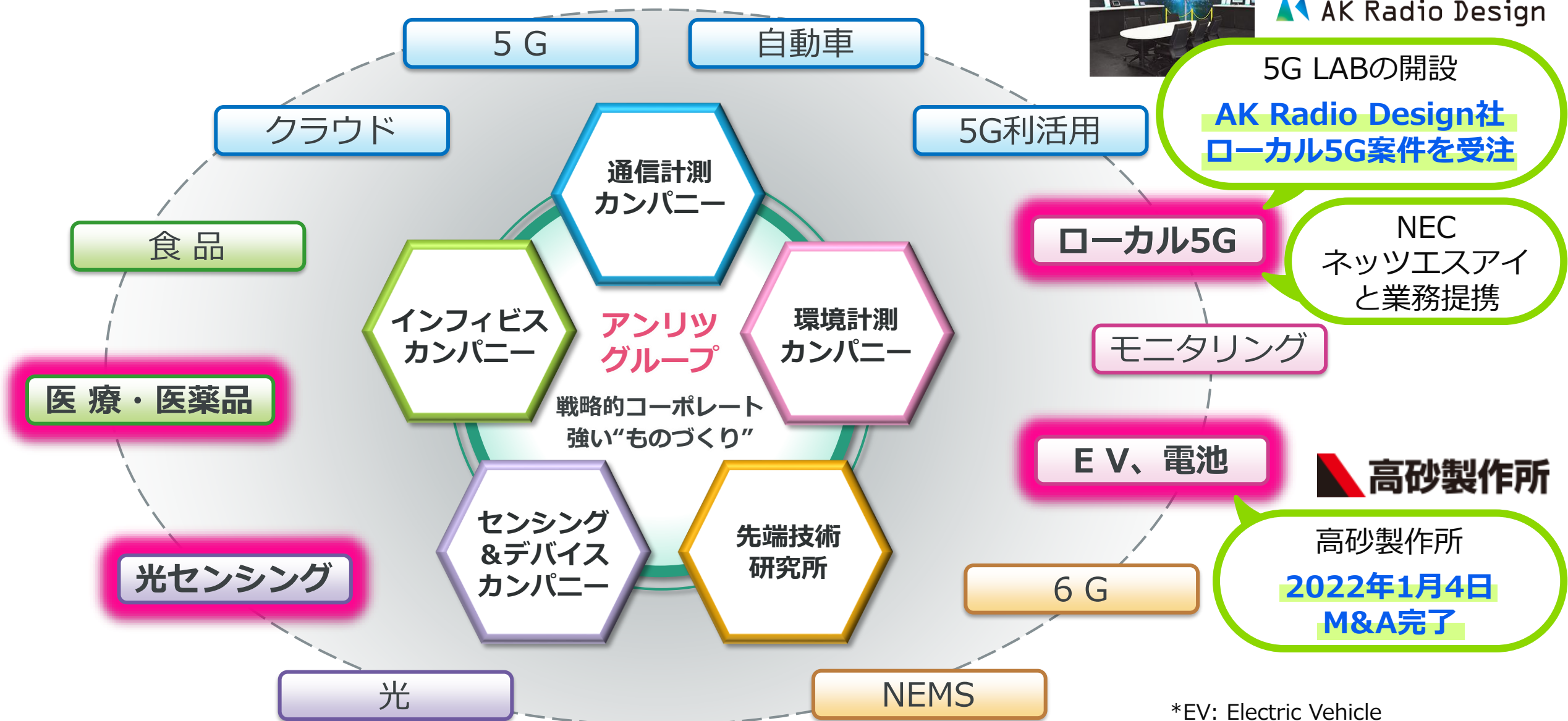
- 高付加価値ソリューションの投入(サポートサービス、ソフトウェア)
- 開発 ROI & ROIC マネジメントの徹底(*1)
- 競争力の維持・向上：顧客動向の変化に対応した組織体制と人的資源の最適配分

*1 KPI：開発ROI（売上総利益／開発投資額） ≥ 4.0

*2 FY2021の収益構造モデルは2021年4月27日の公表値に基づいています。

Appendix1. GLP2023の進捗状況

A1-1. GLP2023重点分野 進捗状況



*インフィビスカンパニー：PQA事業の推進

*EV: Electric Vehicle

*NEMS: Nano Electro Mechanical Systems

提供するサービス

シミュレーション解析サービス

- ・ ローカル5Gのエリア設計に必要な電波伝搬シミュレーション
- ・ 干渉調整、エリア検証・設計のコンサルティング

測定サービス

- ・ ローカル5G導入現場における、干渉評価、エリア実測、基地局性能評価、ネットワーク評価
- ・ 基地局設備や端末のベンチマーク支援

ラボ見学・利用サービス

- ・ Anritsu 5G LABを活用し、ローカル5Gの活用方法や品質保証手法の理解を促進
- ・ 実際のローカル5G環境を利用した実証実験の環境と機会を提供

調印式



アンリツ株式会社
社長 濱田宏一

株式会社構造計画研究所
取締役会長 服部正太

A1-3. NECネットエスアイ、アンリツ、AK Radio Designの3社で5G／ローカル5Gの普及拡大

当社は、NECネットエスアイ株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役執行役員社長：牛島祐之）およびAK Radio Design株式会社（本社：神奈川県厚木市、代表取締役社長：片平昌喜）と、5Gビジネスの拡大を目的に、電波検証サービスの業務提携契約を締結しました。

5G／ローカル5Gは、高速・大容量の通信によりスマート化・デジタル化の推進が期待されている一方、普及には電波環境や機器構成の検討、免許申請など高い専門性が要求されます。自治体や企業でローカル5Gの導入を検討する際、現地の環境を計測して確認する必要がありますが、これらも専用の機器と専任のエンジニアが必要となります。

移動通信における工事实績や、ローカル5Gで各種の実証実験等を行いノウハウのあるNECネットエスアイと、通信計測機器メーカーとしてネットワークや無線通信端末の通信品質検証に知見のあるアンリツと電波伝搬シミュレーションおよび実測を融合したサービスを提供するAK Radio Designの3社が業務提携することで、電波検証をパッケージサービスとして提供します。

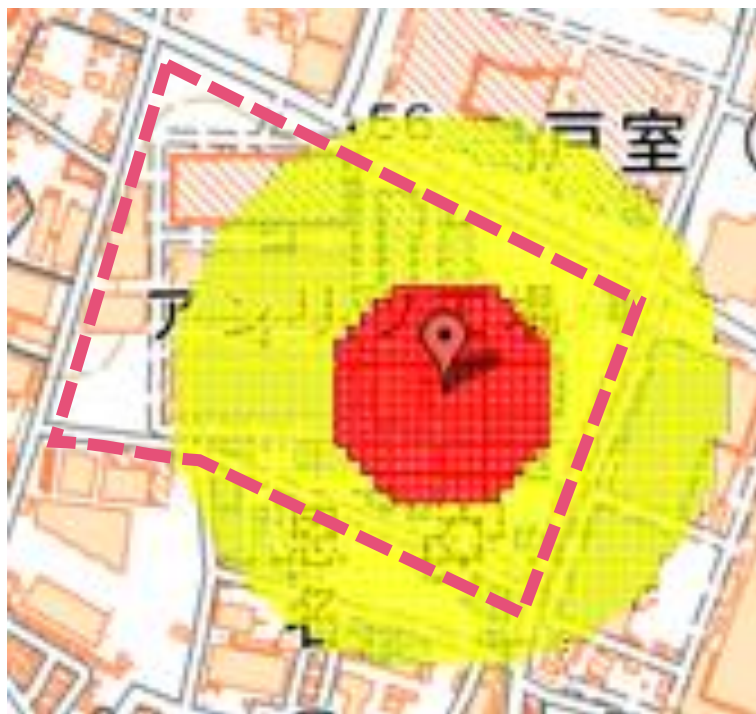
3社は電波検証サービスで5G／ローカル5Gの普及を推進していくとともに、スマートシティーやSociety5.0※ がもたらすより快適で便利な社会の実現に貢献します。

※Society 5.0は、日本が提唱する未来社会のコンセプト。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

基地局エリアのシミュレーション、実測、および評価の支援を請け負い

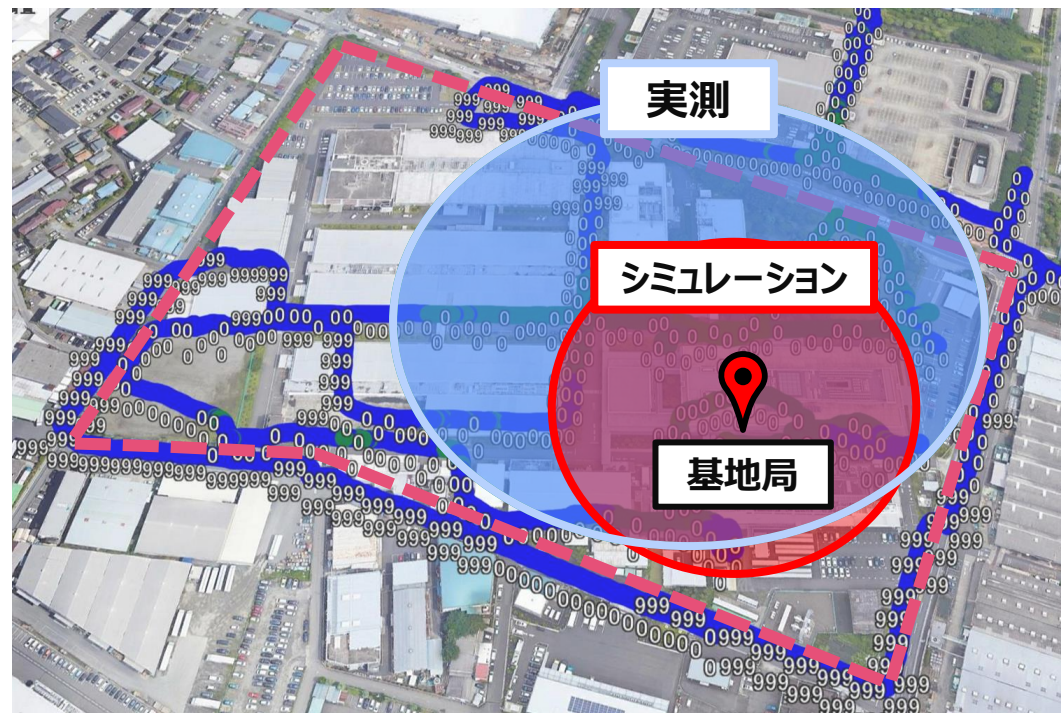
総務省の「令和3年度 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業（国プロ）の参加プロジェクト（複数）からローカル5G関連の受注を獲得

シミュレーション結果例



■ カバーエリア ■ 調整対象区域（エリア間の緩衝領域）

実測例



エリアテスタ
ML8780A/81A

2022年1月4日、株式会社高砂製作所はアンリツグループの一員となりました。今後、同社が保有する高精度、高安定、高効率電源技術・充放電試験装置によるバッテリー評価技術・電力回生技術などのコア技術に、アンリツの「はかる」技術を融合させ、EV、電池の測定市場開拓を加速していきます。

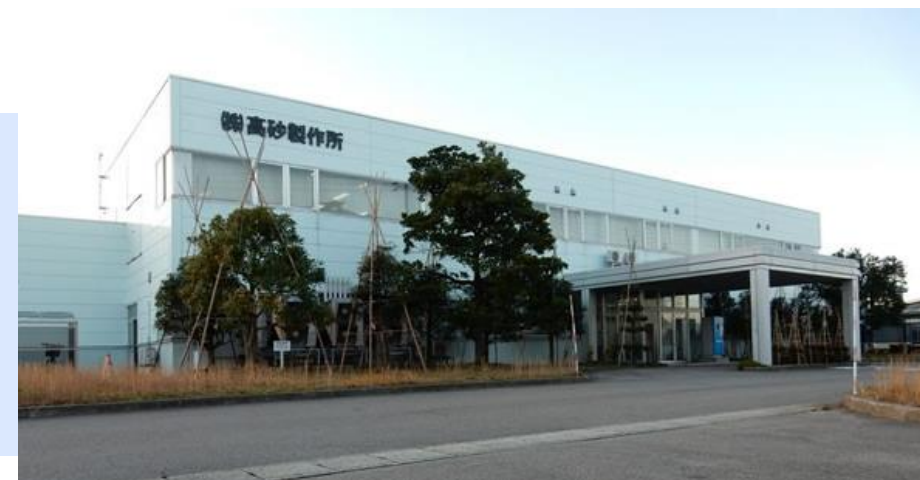


アンリツ株式会社 代表取締役
社長 グループCEO 濱田 宏一

日本電気株式会社 代表取締役
執行役員社長兼CEO 森田 隆之

高砂製作所

- 設立 : 1950年7月25日
- 拠点 : (本社) 神奈川県川崎市高津区溝口1-24-16
(事業所) 山形県鶴岡市宝田三丁目14-2
- 従業員数 : 216名 (2021年9月1日現在)



鶴岡事業所

高砂製作所のコア技術



定電圧
定電流
直流電源



充放電
試験装置



回生型
双方向
直流電源



大容量
回生型
双方向
直流電源



「EV、電池」の品質、信頼性を
評価する測定市場を開拓



- 高精度、高安定、高効率電源技術
- 充放電試験装置等のバッテリー評価技術
- 電力回生技術

2. 事業概要

2. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展



- ▶ モバイル市場 : 5G、5G利活用
- ▶ ネットワーク・インフラ市場 : データセンター、光NW、無線NW
- ▶ エレクトロニクス市場 : 基地局建設保守、電子部品、無線設備

PQA事業

食の安全・安心



- ▶ X線検査機
- ▶ 金属検出機
- ▶ 重量選別機

その他



- ▶ 環境計測
- ▶ センシング
& デバイス

(セグメント別売上比率)

2021年3月期 実績（連結）：1,059億円

通信計測 71%			PQA 20%	その他 9%
モバイル 59%	ネットワーク・インフラ 25%	エレクトロニクス 16%		

2022年3月期（4-12月）実績（連結）：759億円

通信計測 71%			PQA 21%	その他 8%
モバイル 57%	ネットワーク・インフラ 26%	エレクトロニクス 17%		

(通信計測事業 地域別売上比率)

2021年3月期 実績

日本 18%	アジア他 47%	米州 23%	EMEA 12%
--------	----------	--------	----------

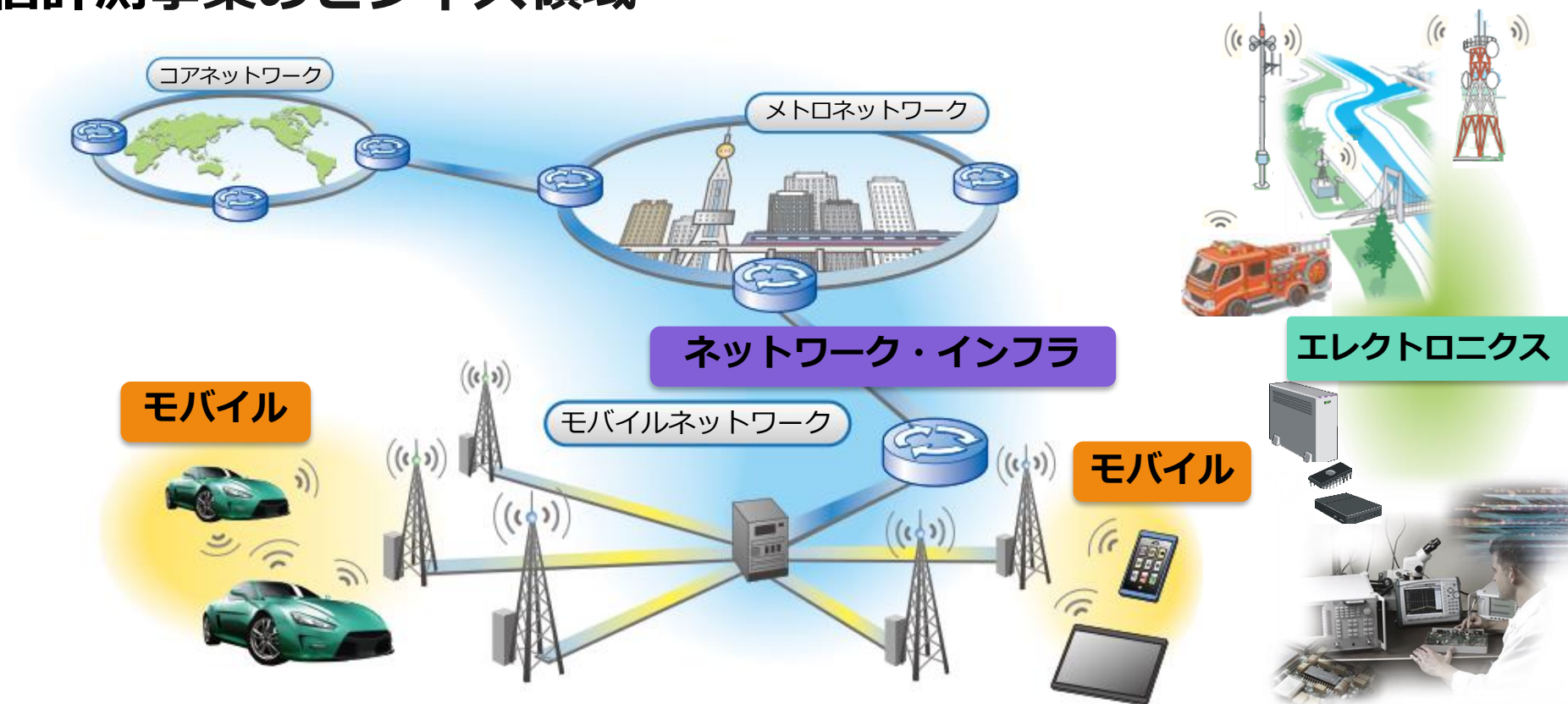
2022年3月期（4-12月）実績

日本 15%	アジア他 46%	米州 25%	EMEA 14%
--------	----------	--------	----------

通信計測事業：旧T&M事業 PQA：Products Quality Assurance

3. 通信計測事業

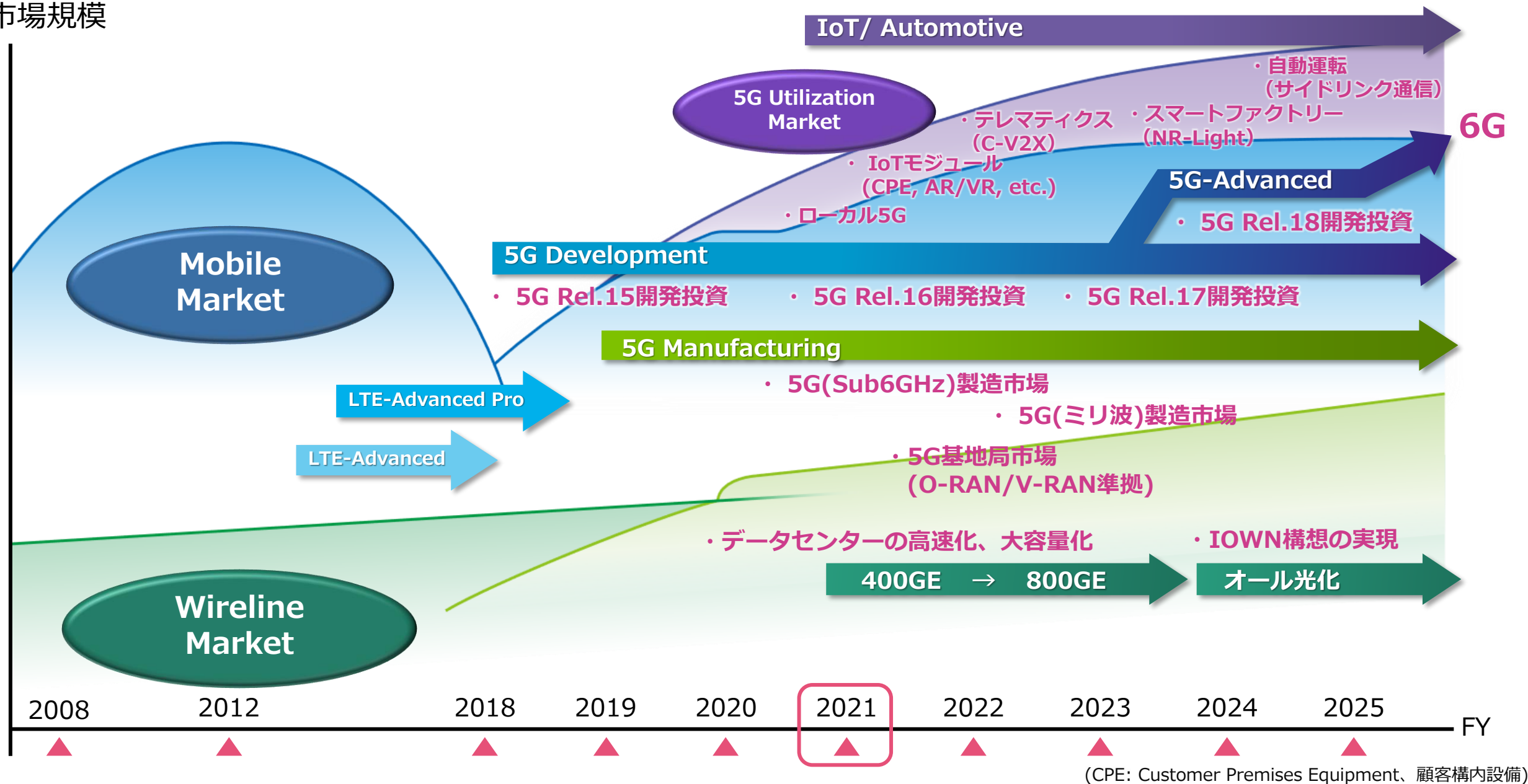
3-1. 通信計測事業のビジネス領域



	研究開発	製造	建設/保守
有線通信分野	ネットワーク・インフラ(25%)		
無線通信分野	モバイル (59%)		
汎用分野	エレクトロニクス (16%)*		*電子部品等

3-2. 通信計測市場トレンドと事業機会

市場規模



5G利活用計測ビジネスの領域

ビジネス規模

スマート
フォン/
タブレット
端末

自動車
分野

産業機器
分野

ホーム &
セキュリティ
分野

スマート
メータ分野

その他の
IoT分野



- ・テレマティクス(C-V2X)
- ・自動運転(サイドリンク通信)



- ・ローカル5G、プライベート5G
- ・スマートファクトリー(NR-Light)



- ・IoTモジュール
(CPE, AR/VR, etc.)

高度な5G機能を利用

5G機能を利用

(CPE: Customer Premises Equipment、顧客構内設備)

3-4. 世界の5G状況



欧州

Sub6 : ヨーロッパの5Gカバレッジが上向き。
2021年3月末でEU27か国中24か国で5G
サービス開始
ミリ波 : イタリア、フィンランドなどで周波数の
オークションが完了



中国

5G加入者は4億5,000万人（2021年5月末）
Sub6 : 基地局は20年末77万局設置済、
2021年中に60万局の増設を計画
ミリ波 : 北京オリンピック会場でトライアルを実施



東南アジア/オセアニア

Sub6 : 2020年中に豪州、タイ、フィリピン等で
5Gサービス開始
ミリ波 : 豪州では2021年5月にサービスを開始



韓国

5G加入者は1,584万人（2021年5月末）
Sub6 : 基地局は11.5万局設置済。人口カバー率90%超
ミリ波 : 2020年サービス開始予定が延期、開始時期未定



US

5G加入者は1,996万人（2020年12月末）
Sub6 : ベライゾンがCバンドを使うサービスを2022年
1Qに開始。2022年3月までに1億の人口を
カバーする計画
ミリ波 : ベライゾンは2021年末までに1.4万サイトを
3万サイトまで拡張



日本

5G加入者は1,419万人（2021年3月末）
Sub6 : 全国47都道府県の主要都市をカバレッジ
ドコモは2021年3月末までに基地局累計2万局
設置（LTEは25万局設置済み）
ミリ波 : キャリア4社が2020年後半からサービス開始済

* 出所 : 一般公開情報を参考に当社作成
2021年7月時点

3-5. 米国Cバンド需要の状況

1. 基地局建設保守需要

バンド内の電波干渉問題と、航空機の高度計向け電波との干渉問題の解決のため、1か月以上の遅延が発生したが、空港周辺を除いて5Gサービスを開始

2. 端末開発需要

米国、韓国、日本のスマホベンダーからの需要は堅調

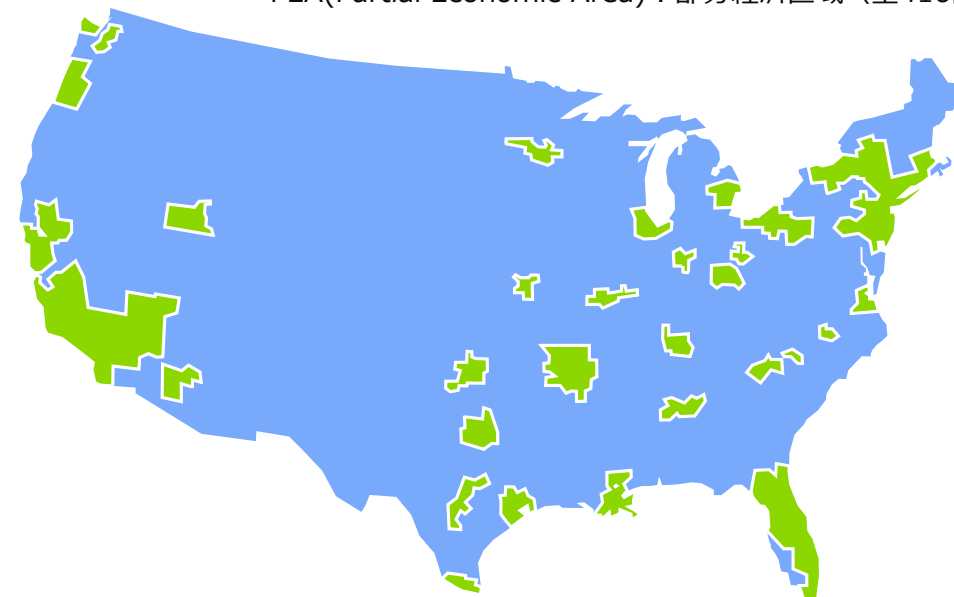
3. キャリアの受入試験需要

キャリア、テストハウス、スマホベンダーからの需要は堅調

■ Phase 1 : 46PEAs & 周波数ブロックA
2021年末までに周波数開放

■ Phase 2 : 残りのPEAs 及び 周波数ブロックB & C
2023年末までに周波数開放

*PEA(Partial Economic Area) : 部分経済区域 (全416区域)



周波数ブロックAの
ベライゾンとAT&Tの割合は6:4

CBRS

C-Band

Guard
Band

A1 20 MHz	A2 20 MHz	A3 20 MHz	A4 20 MHz	A5 20 MHz	B1 20 MHz	B2 20 MHz	B3 20 MHz	B4 20 MHz	B5 20 MHz	B1 20 MHz	B2 20 MHz	B3 20 MHz	B4 20 MHz
--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

ブロックA

ブロックB

ブロックC

3.7
GHz

3.8
GHz

3.9
GHz

3.98
GHz

4.0
GHz

航空機の電波高度計に用いられる周波数帯域
(世界無線会議WRC-15にて割当)

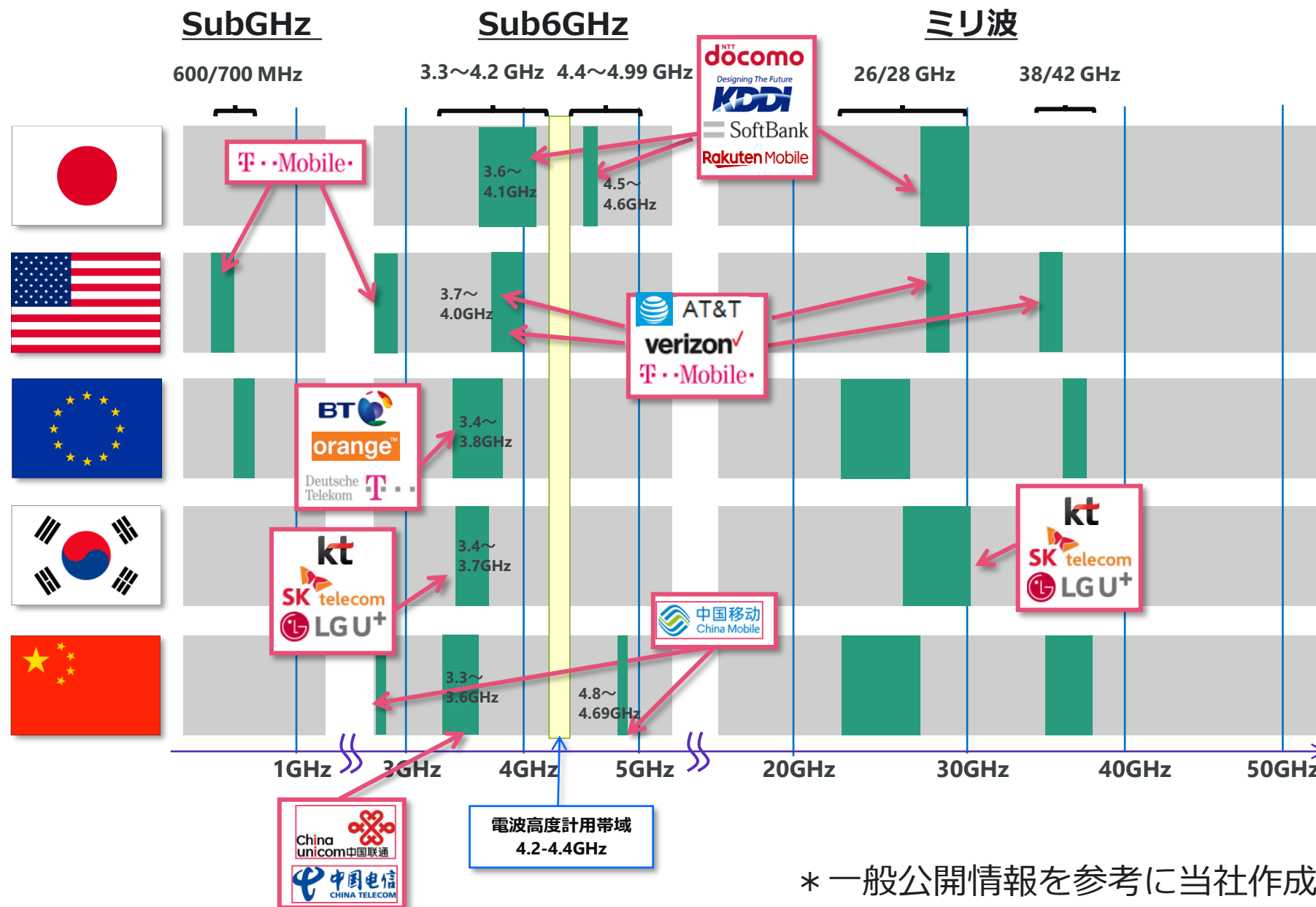
4.2
GHz

4.4
GHz

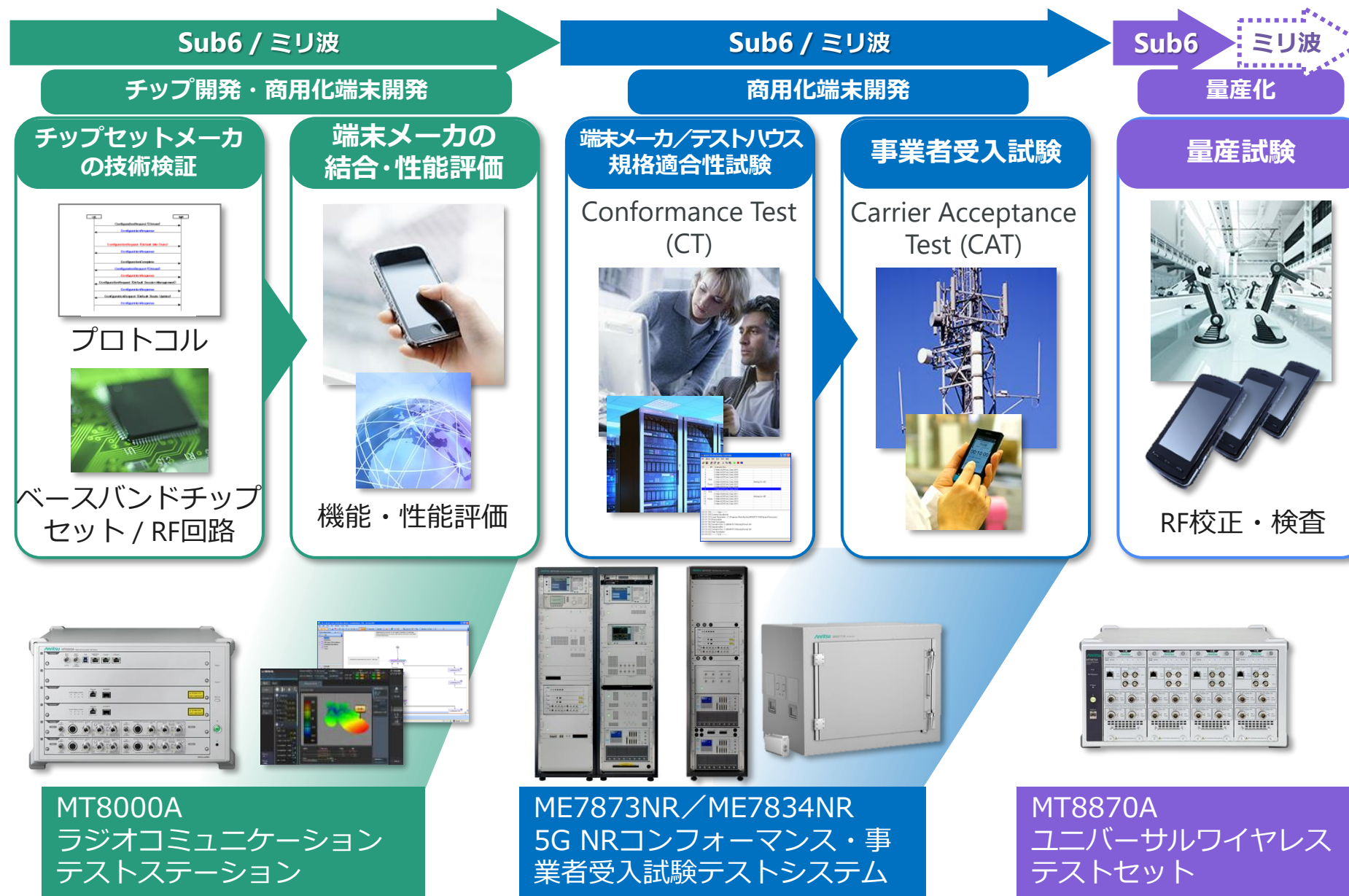
(CBRS: Citizens Broadband Radio Service、市民ブロードバンド無線サービス)

出所 : 図は一般公開情報を参考に当社作成
地図は概略を示す

3-6. 各国の5G向け周波数



3-7. 5G端末の開発・製造プロセスとテストソリューション



3-8. 5Gチップセット・端末開発用ソリューションMT8000Aの役割1

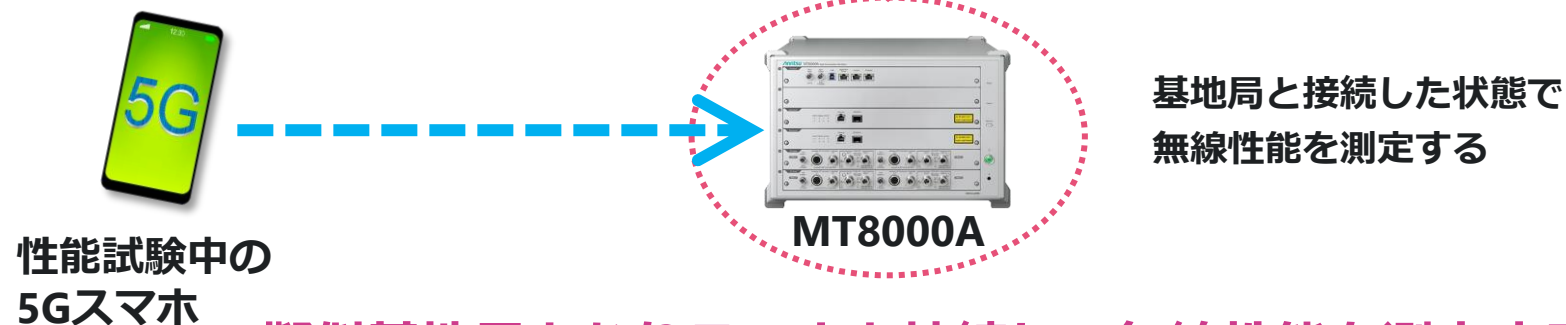
無線性能測定

実環境



擬似化

試験環境



擬似基地局となりスマホと接続して無線性能を測定する

基地局と接続した状態で
無線性能を測定する

3-9. 5Gチップセット・端末開発用ソリューションMT8000Aの役割2

プロトコル試験

試験環境



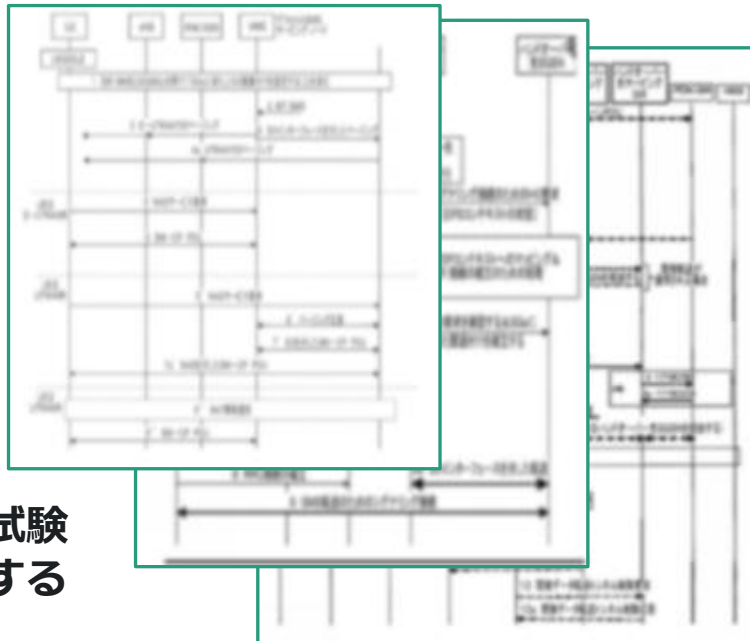
プロトコル試験中の
5Gスマホ



MT8000A

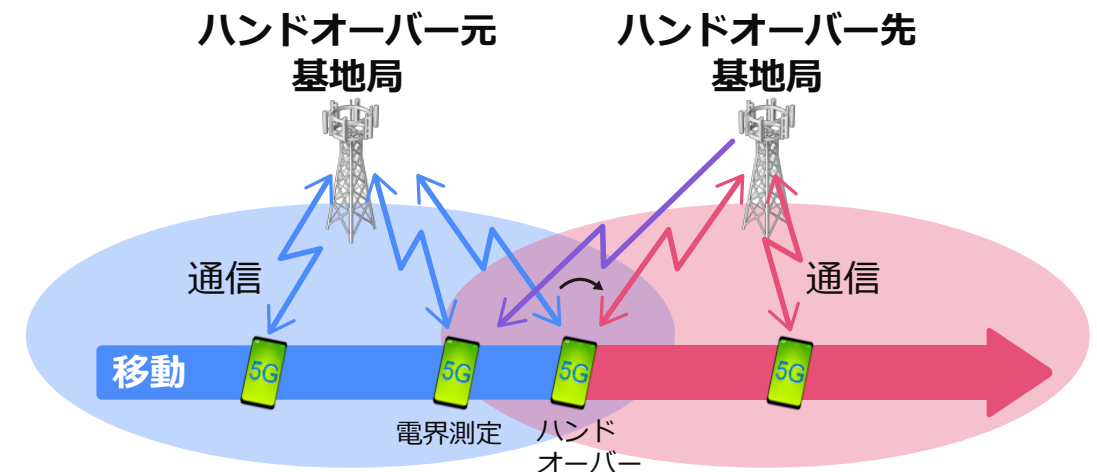
実際の基地局を使っては行えない動作確認や、通常の接続では確認できない異常状態など様々なシミュレーションが可能

擬似基地局となりスマホと接続してスマホの機能を試験する

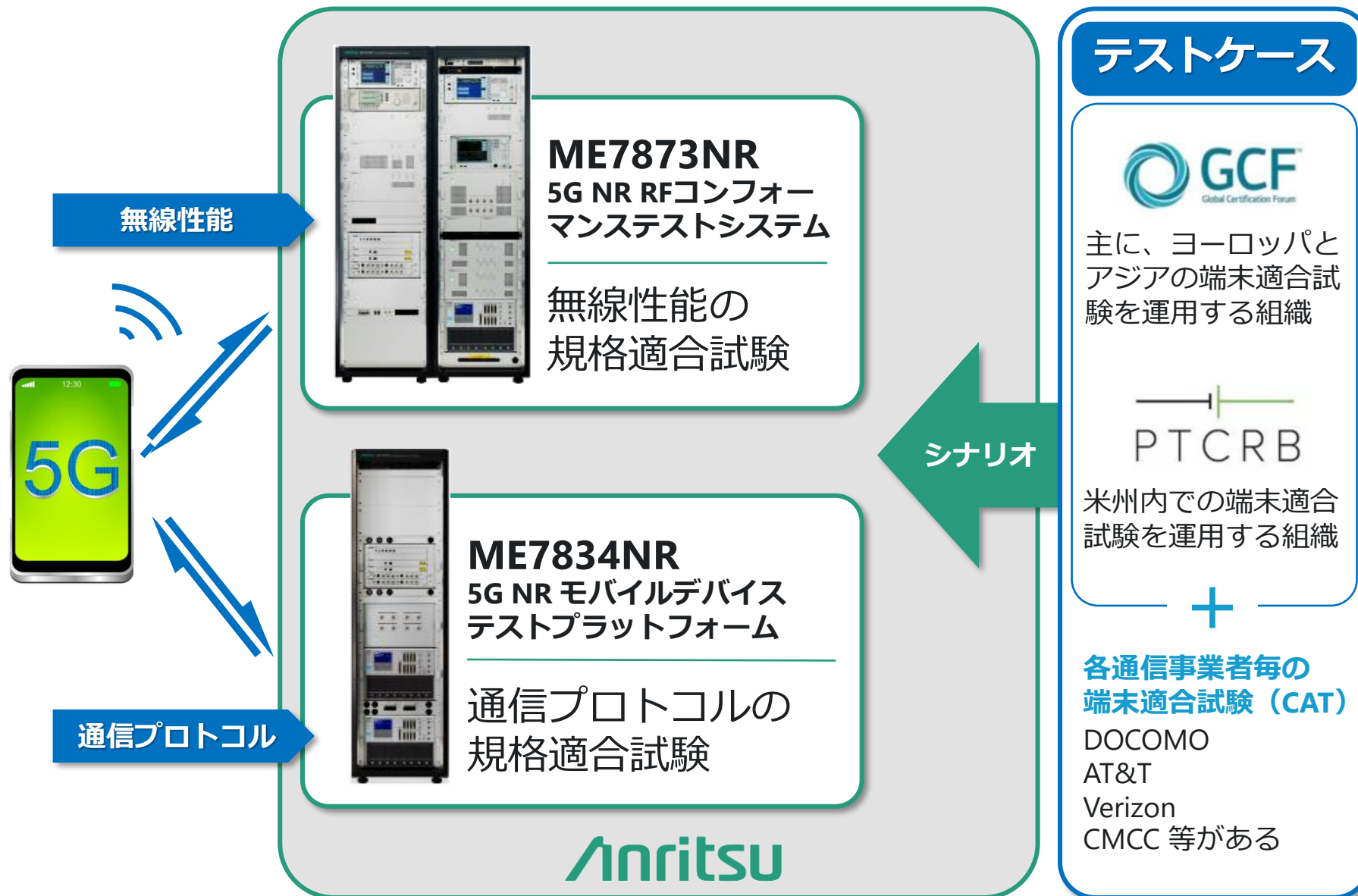


様々な手順を試験
(デバッグ) する

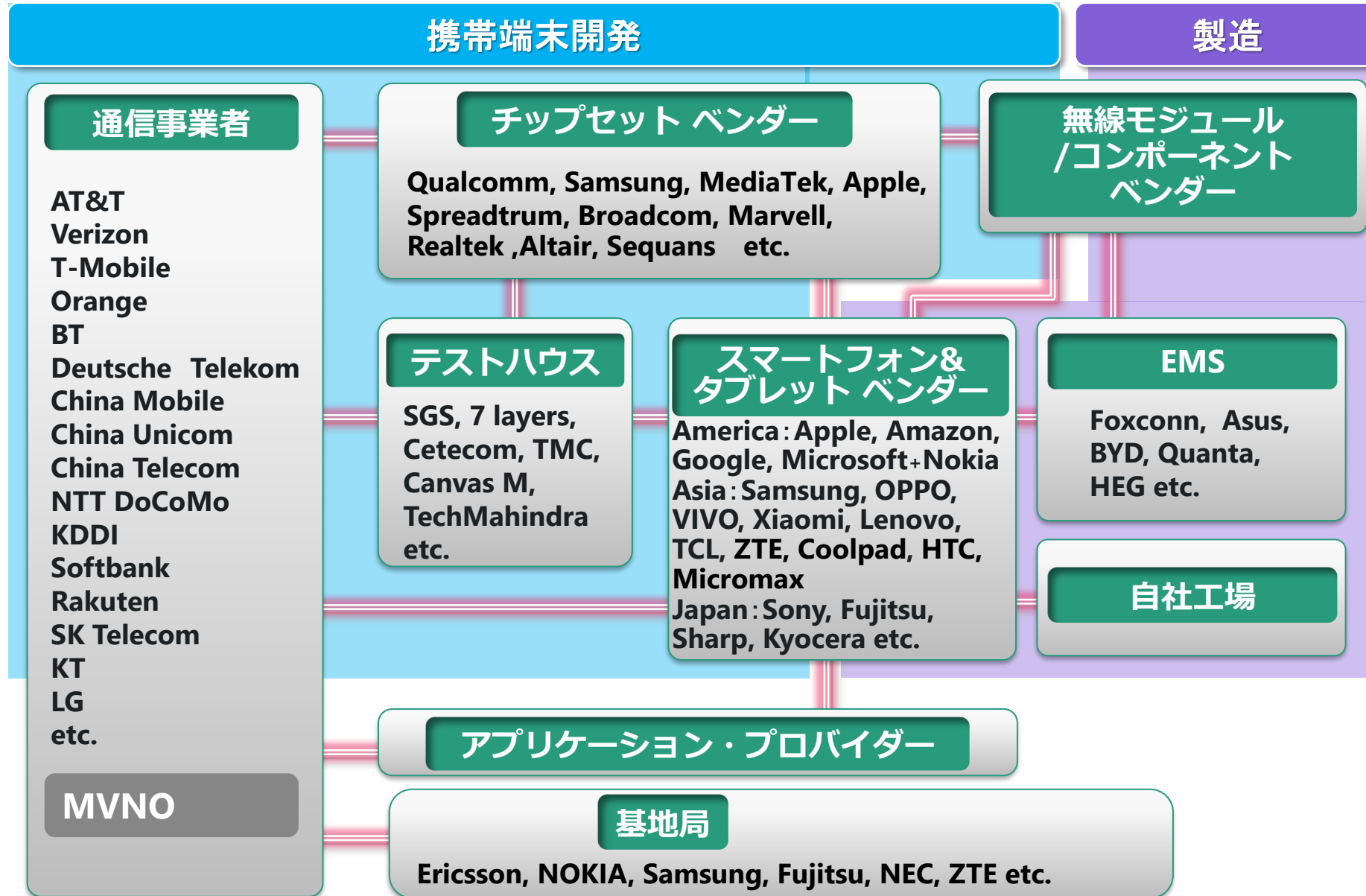
ハンドオーバーの例：
基地局とスマホは何度も信号のやり取りを行っている



3-10. 5Gテストソリューション コンフォーマンス(規格適合)試験

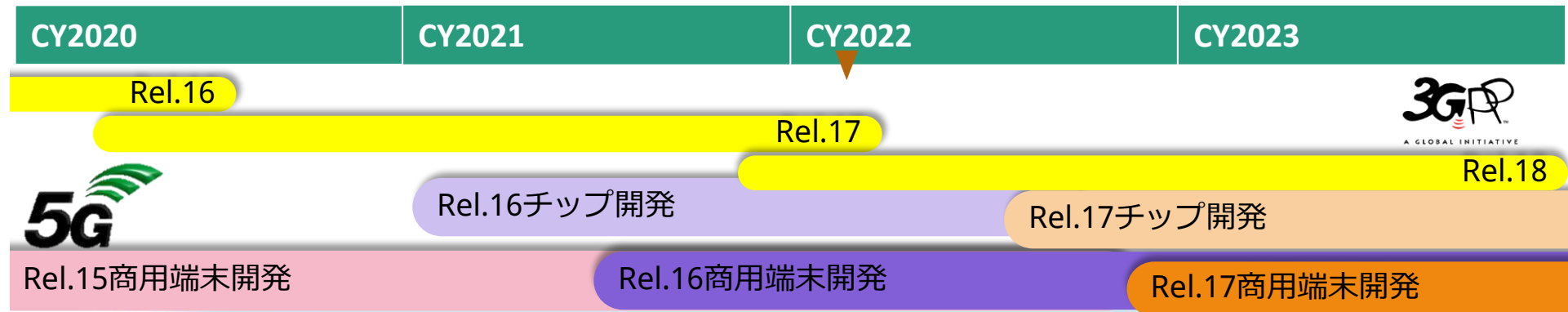


3-11. モバイル通信市場の業界構造



3-12. 5Gサービスのロードマップ

* 出所：一般公開情報を参考に当社作成



■ サービスイン ■ 検討中

2021年9月末現在（図は主要国を抜粋）

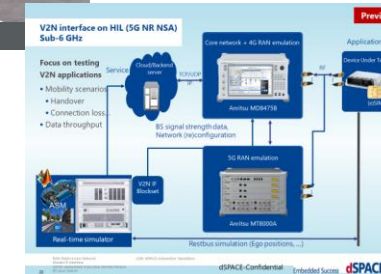
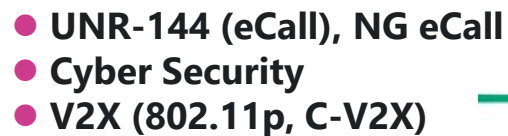
3-13. Rel-16、Rel-17ダイジェスト

* 出所：一般公開情報を
参考に当社作成



NR-U: NR-Unclicensed IAB: Integrated Access and Backhaul

*TSN (Time Sensitive Networking)：元々は、イーサネット通信において、時間の同期性を保証しリアルタイム性を確保できるようにしたネットワークの規格



日本ではローカル5Gとして新たに導入され、海外ではプライベートLTEの発展形として期待される。



AGV: Automatic (Automated) guided Vehicle

引用：ローカル5G検討作業班 報告書骨子案 総務省 総合通信基盤局電波部 移動通信課

3-16. ローカル5G こんなところでアンリツが活躍

リモート操作の遅延測定

ロボットのリモート操作の為の遅延時間を測定



MT1000A ネットワークマスタ プロ

基地局性能試験や通信エリア測定

通信エリアの電界強度測定



ML8780A/81A エリアテスタ

基地局性能試験



MS2840A/50A シグナルアナライザ

電波干渉の測定

ローカル5Gエリアの重複による電波干渉を測定



MS2090A フィールドマスタ プロ

端末やセンサーモジュールの性能試験

端末やセンサーモジュールの無線特性、プロトコルを試験



MT8000A ラジオコミュニケーション
テストステーション

5G NR基地局のフィールド性能測定やカバレッジマッピング

フィールドマスタプロ MS2090A

- 周波数範囲：9 kHz～9/14/20/26.5/32/43.5/54 GHzをサポート
- 5G基地局だけでなく、既存のGSM、LTEなどもサポート
5G復調にも対応
- 54 GHzまでの送信スプリアス測定



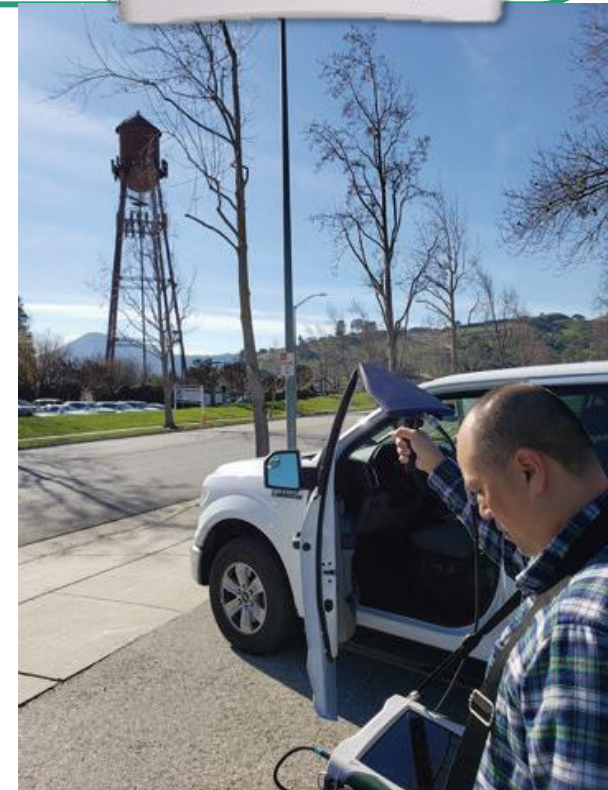
使用例：5G NR基地局測定

3GPP TS 38.104 V15準拠のgNB基地局パフォーマンス検証

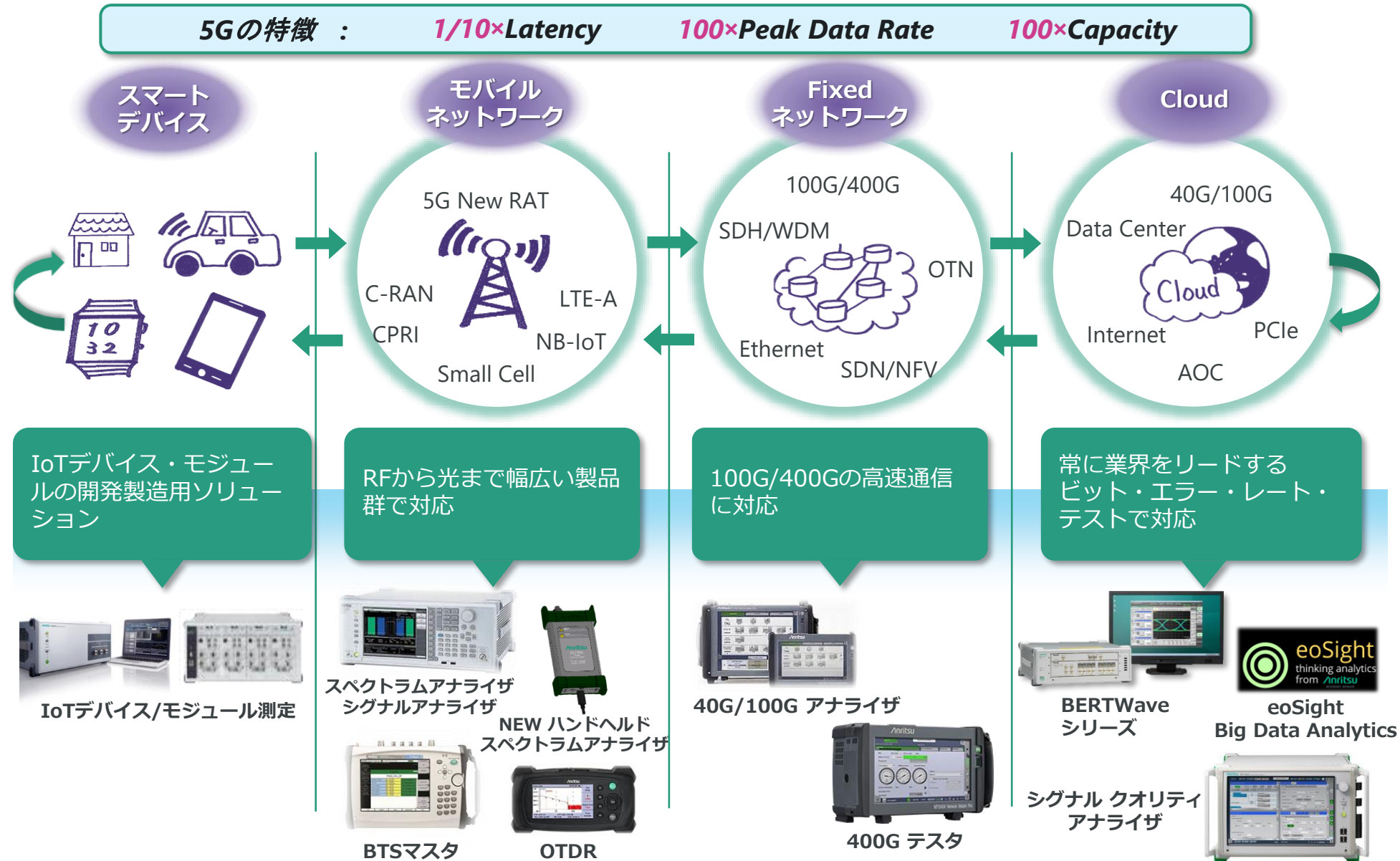
- 周波数エラー・占有帯域幅
- タイムオフセット・隣接チャネル漏洩比
- セル/セクタID・12.75 GHzまでの送信機スプリアス
- 変調品質・EIRP
- 不要放射・同期信号ブロック（SSB）
- FR1、FR2双方に対応・最大64ビームに対応

使用例：5Gカバレッジマッピング

チャネルパワー、EIRP、またはRSRPを含むRFデータを連続測定し、特定の場所における5Gの信号強度を地図上に表示。測定結果をデジタルマップや建築物平面図にグラフ表示。

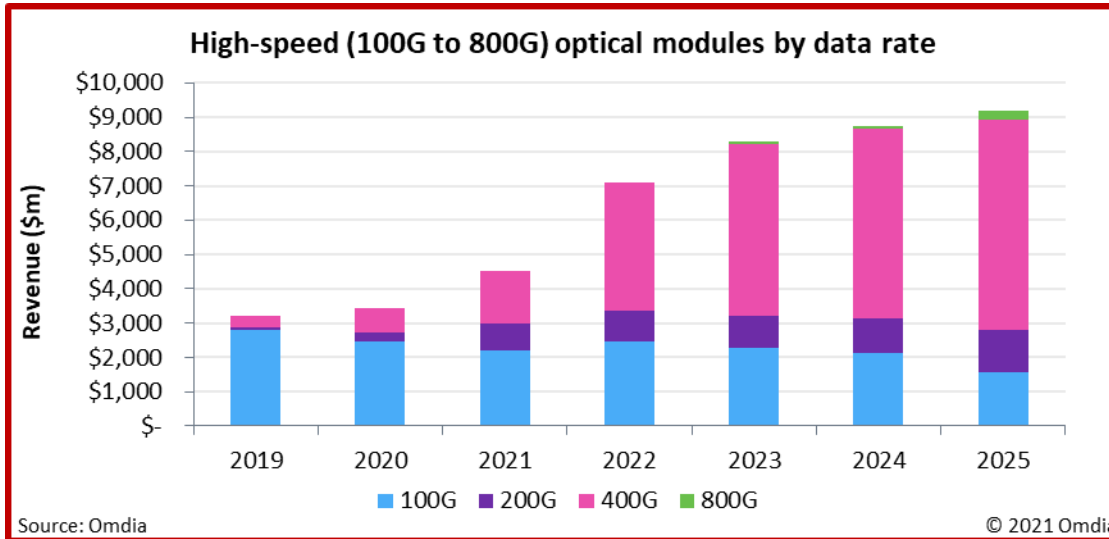


3-18. 5Gネットワークを支えるアンリツのソリューション

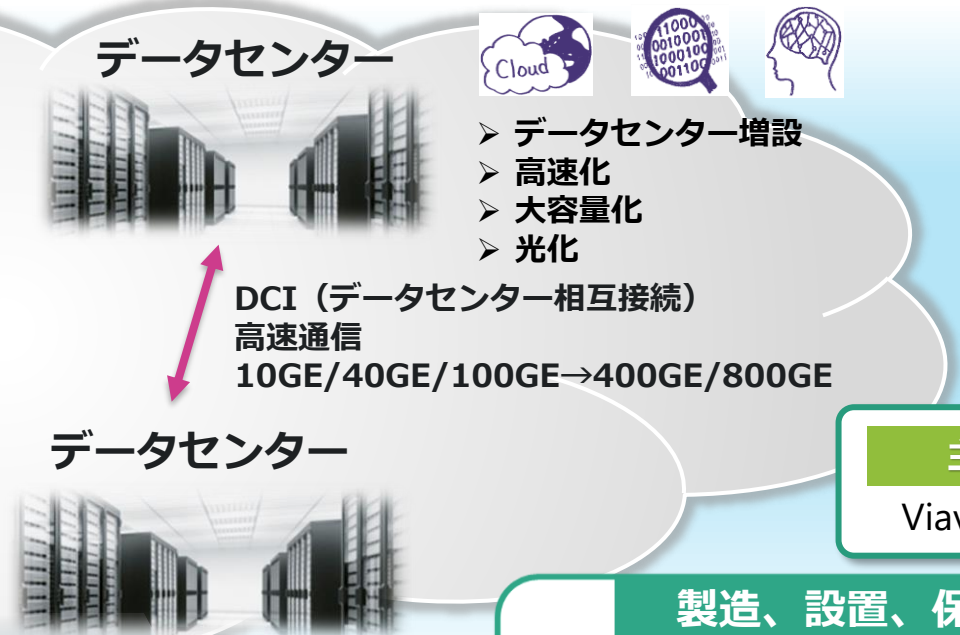


3-19. クラウドサービスの拡大を支えるテストソリューション

急速に伸びるデータトラフィック



Source : Omdia; Datacom Optical Components Forecast, 2020-26 July. 2021



主な競合

Viavi (旧JDSU)

主な競合

キーサイト

研究開発 ソリューション

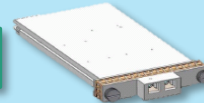


MP1900A
シグナル クオリティ アナライザ

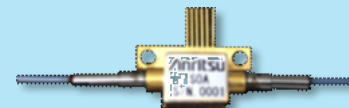
データセンター装置
(ルーター、スイッチ等)



光モジュール



光デバイス



測定対象：超高速光デバイス・モジュールなど

製造、設置、保守 ソリューション



MP2110A BERTWave



MS9740B
光スペクトラムアナライザ



MT1040A ネットワークマスタ
プロ (400Gテスト)



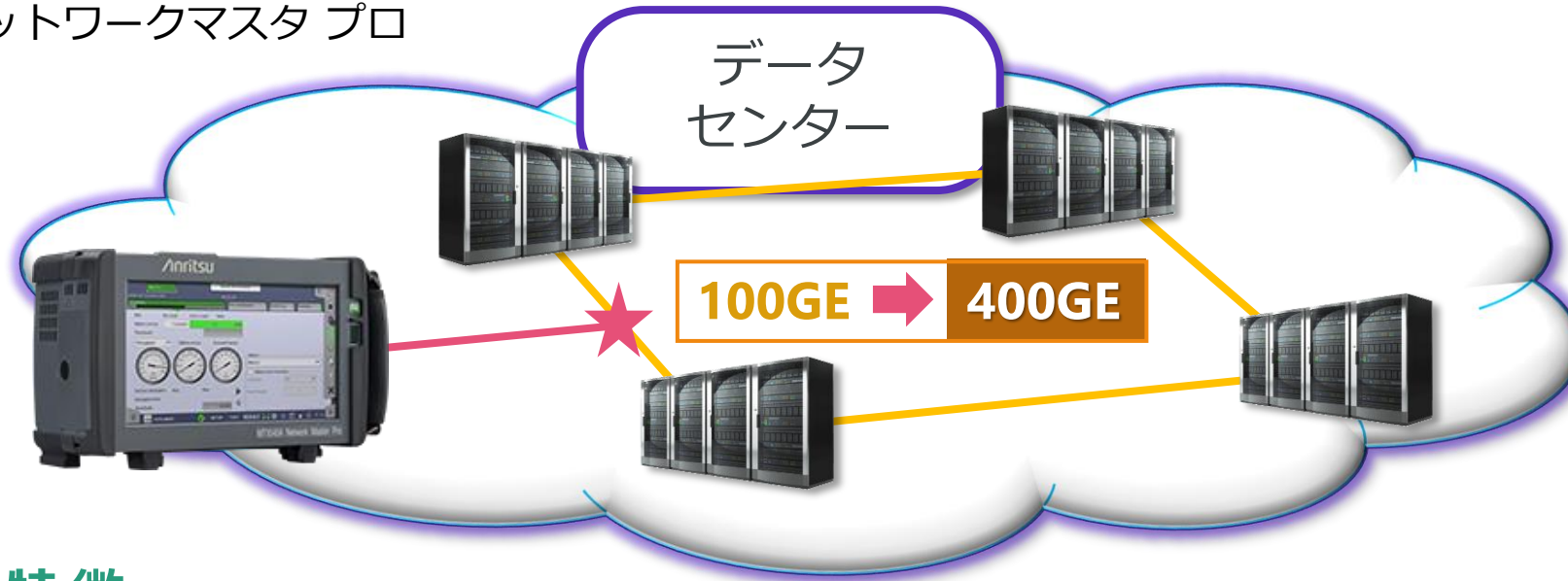
MT1000A
ネットワークマスタ プロ
(Ethernet/CPRI/
OTDRテスト)

3-20. データセンターの高速化向けソリューション

400Gイーサネットに対応したポータブル測定器

MT1040A

ネットワークマスタ プロ



■ 特徴

データセンターの高速化の検証 100Gイーサネット → 400Gイーサネット

■ 対象市場

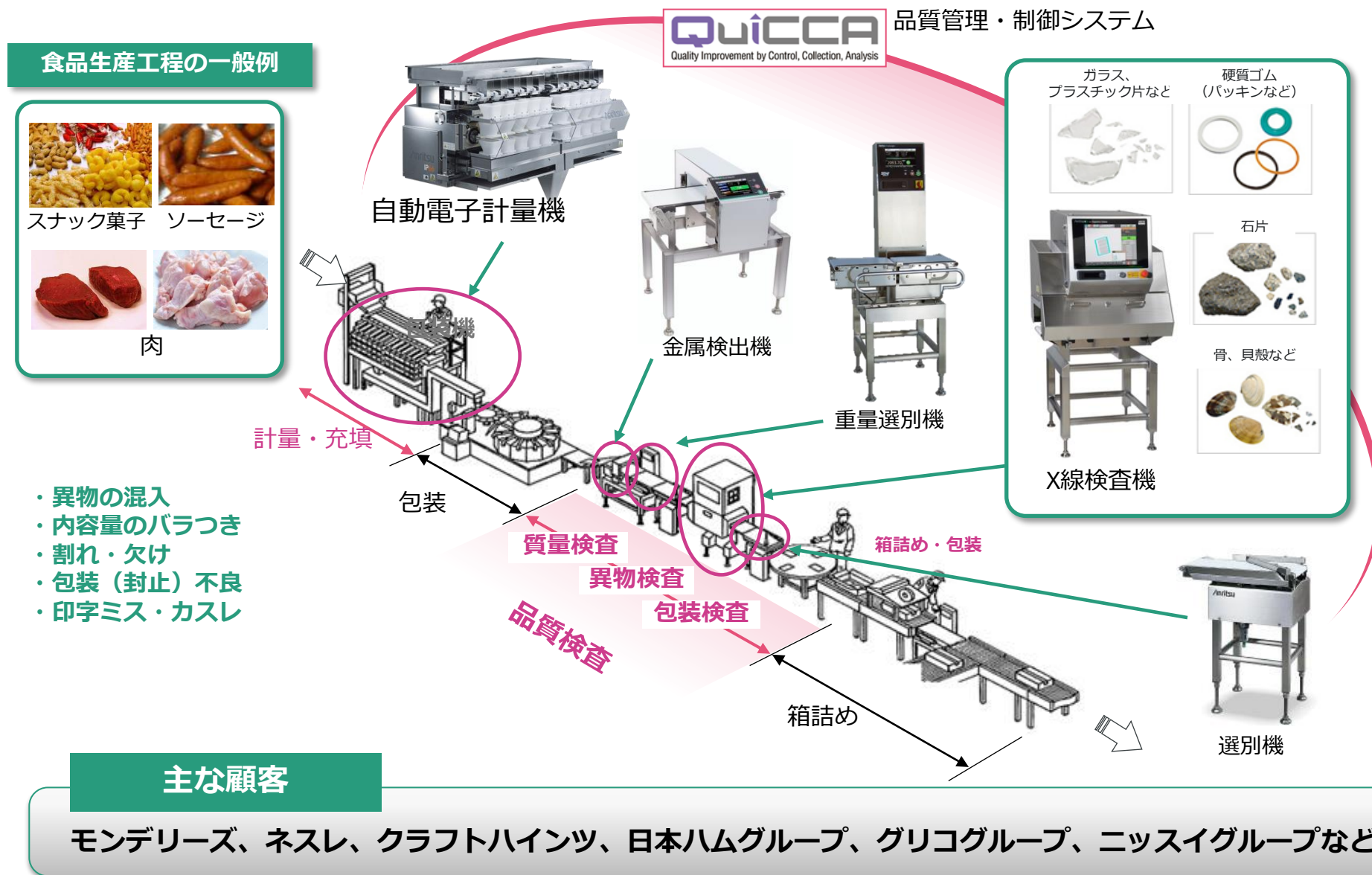
- ・ 通信ネットワーク、データセンター

■ 対象顧客

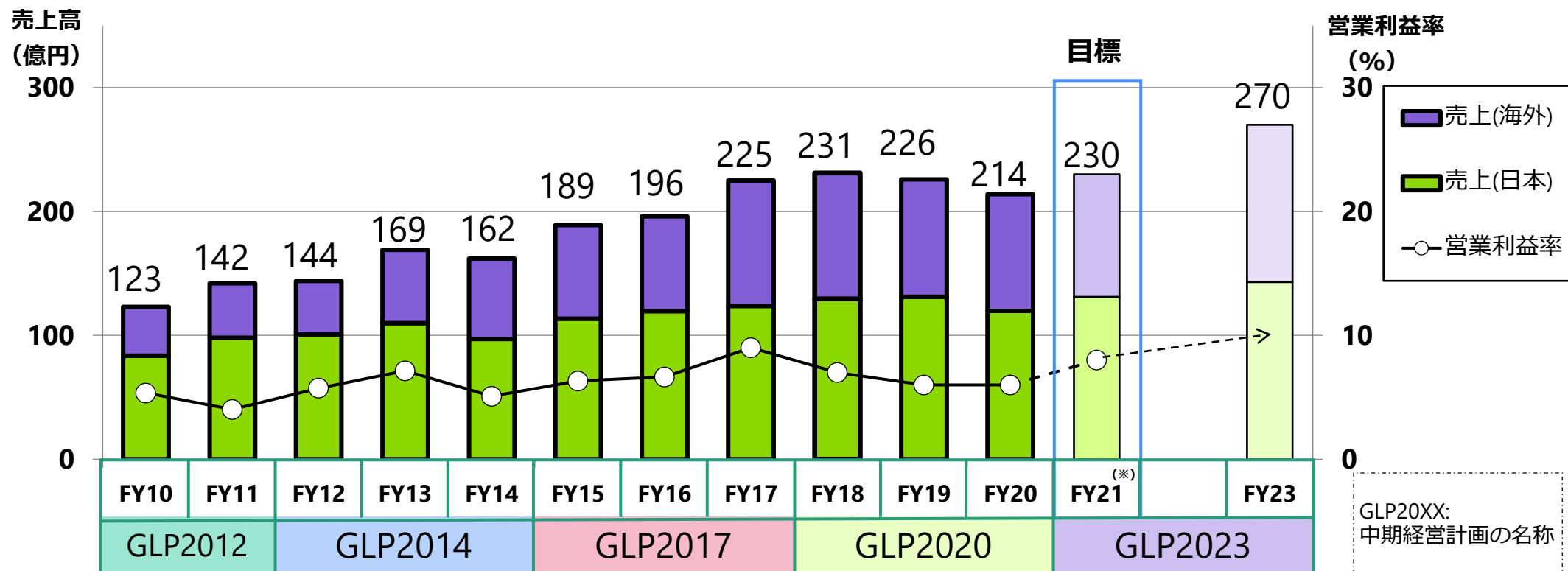
- ・ 通信事業者、通信ネットワーク工事会社、通信設備保守会社、ネットワーク機器ベンダ

4. PQA事業

4-1. PQA 事業 (Products Quality Assurance)



4-2. 成長するPQA事業



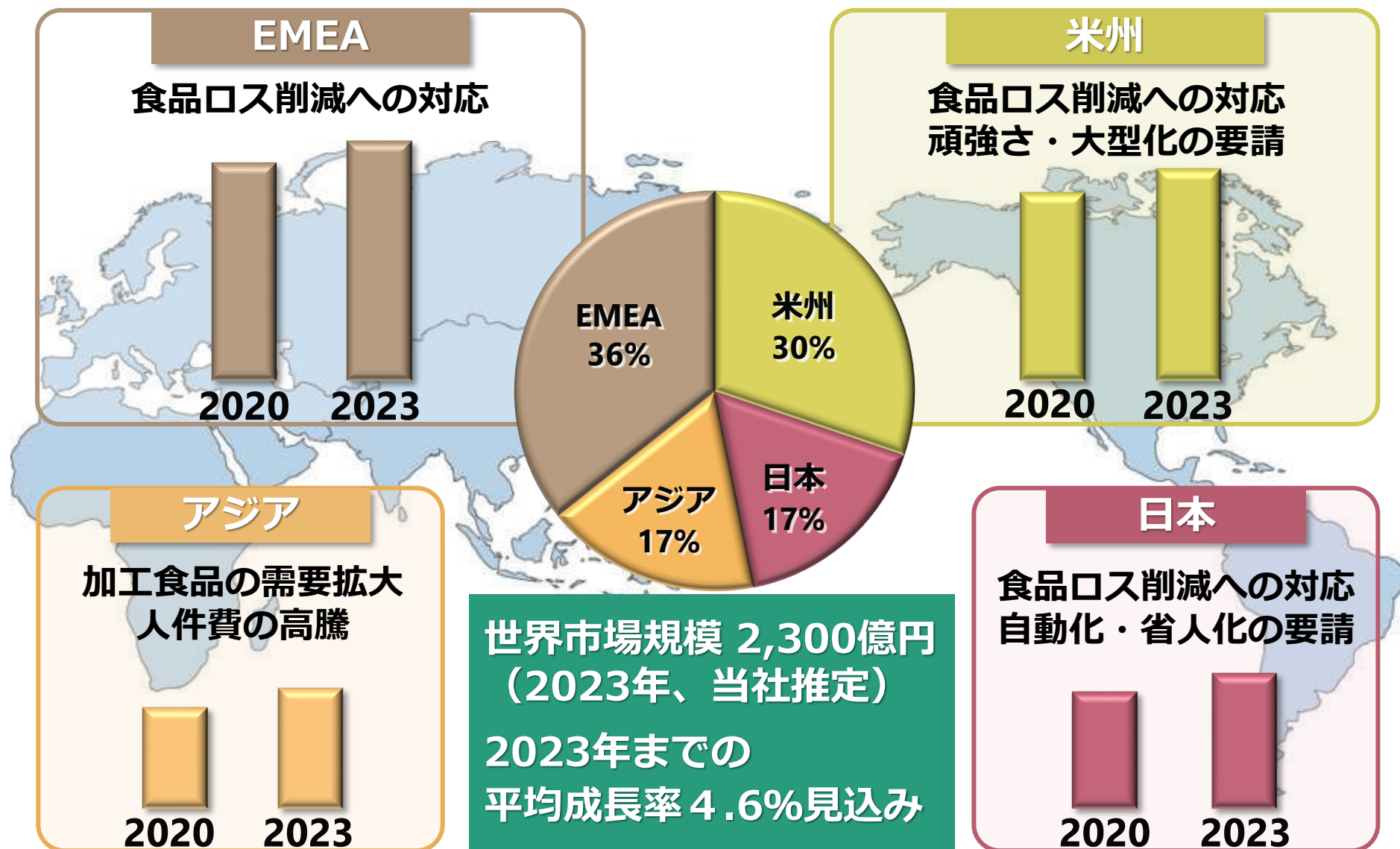
市場	主な取り組み
北米・EMEA・アジア	X線検査器をキー・ソリューションとした市場開拓
日本	最先端ニーズにこたえる高付加価値の品質保証ソリューションでシェア向上

主な競合

メトラートレド、イシダ、マレル

(※) FY2021の計画：2022年1月27日に修正を発表しております。修正後の数値はスライド71をご参照ください。

4-3. PQA事業：PQA市場の現状と見通し



4-4. 医薬品市場向けソリューション

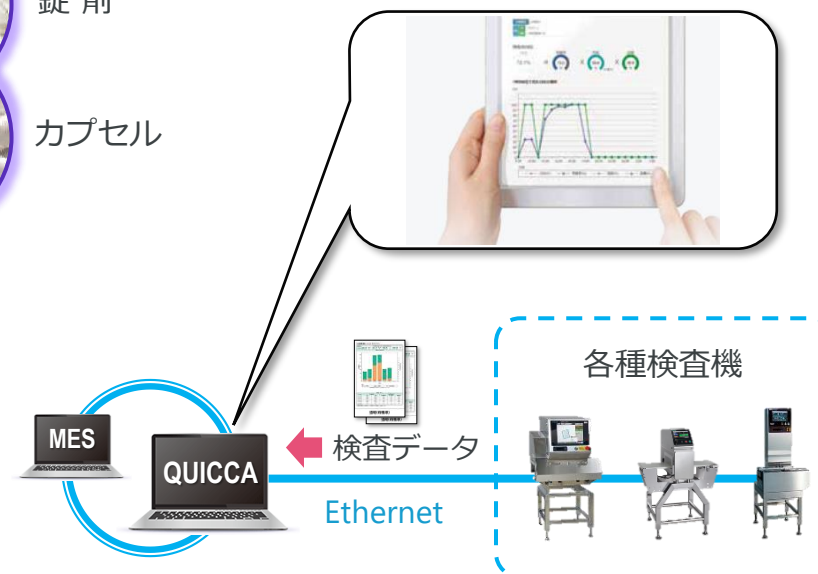
医薬品市場向け金属検出器

KDS1004PSW 錠剤・カプセル用金属検出機



Quicca Pharma

医薬品向け
総合品質管理/制御システム



■ 特徴

錠剤、カプセル内の金属異物を高感度に検出し、OK/NGを判定

- ・ 0.1mm以上の金属片を検出可能

■ 対象顧客

- ・ 製薬会社

5. ESGへの取り組み

5-1. サステナビリティ経営

5-2. 環境への取り組み

5-3. 社会・従業員に対する取り組み

5-4. コーポレートガバナンス

5-1-1. 企業理念とサステナビリティ方針

共に持続可能な未来づくりを

2021年4月、アンリツは2030年に向けて、新たな経営ビジョン、経営方針を掲げました。これに合わせ、サステナビリティ方針も改定しました。これらの理念、ビジョン、方針を基に社員一人ひとりが行動に移し、ステークホルダーの皆さまと共に、持続可能な未来づくりに挑んでいきます。



サステナビリティ方針

私たちは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

1. 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献します。
2. 気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します。
3. すべての人の人権を尊重し、多様な人財とともに個々人が成長し、健康で働きがいのある職場づくりに努めます。
4. 高い倫理観と強い責任感をもって公正で誠実な活動を行い、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える企業となります。
5. ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、協力関係を育み、社会課題の解決に果敢に挑んでいきます。

改訂 2021年4月

アンリツグループ企業行動憲章

アンリツグループ行動規範

5-1-2. アンリツのサステナビリティ経営

サステナビリティ経営が目指す未来

経営理念
経営ビジョン
経営方針

サステナビリティ
方針

中期経営計画
(GLP2023)

財務目標

サステナビリティ目標

事業を通じて解決する社会課題

アンリツグループの 事業全体

安全・安心なインフラを整備し、
持続可能な社会の建設につな
がる産業の創造とイノベーション
の促進に貢献する



通信計測事業

- 強靱なネットワーク
インフラ整備



環境計測事業

- 強靱なインフラ構築
- 自然災害の防災／減災



PQA事業

- 食品ロスの低減
- 品質保証



センシング&デバイス事業

- 強靱なインフラ構築
- 健康的な生活の確保



社会の要請に応える課題 (ESG)

地球環境保護の推進

持続可能な消費と生産の企業活動で
持続可能な社会づくりに貢献する

- 再エネ自家発電比率向上
- CO₂排出量(エネルギー消費量)／
水使用量の削減
- 高品質で環境に配慮した
製品の開発／製造
- 環境負荷を低減するSCM*



グローバル経済社会との調和

多様な人財とともに、個人が成長し
働きがいのある職場づくりに貢献する

- 人権と多様性の尊重
- 人財育成
- 労働安全衛生
- 人権に配慮したSCM



ガバナンスの強化と充実

透明・公正かつ迅速・果敢な意思決
定とリスクマネジメントで誠実な企業
活動を行う

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンスの定着
- リスクマネジメントの推進



*サプライチェーンマネジメント

コミュニケーションの推進による共有価値の創造

全てのステークホルダーとともに協働して
共有価値の創造に貢献する

- ステークホルダーへの情報提供と
コミュニケーション



(通信計測事業)

通信用半導体メーカー

通信モジュールメーカー

スマートフォンメーカー

無線基地局メーカー

通信事業者

自動車メーカー

IoT端末メーカー

家電メーカー

航空宇宙関連

ほか

(PQA事業)

加工食品メーカー

医薬品メーカー

ほか

お客さま

(環境計測事業)

金融関連事業者

教育機関

自治体

通信事業者

ほか

(センシング&デバイス事業)

医療機器メーカー

通信事業者

通信部品メーカー

ほか

サステナビリティ経営が
目指す未来

安全・安心で豊かな グローバル社会の発展

アンリツは、お客さまとともに事業を通じ
て社会課題の解決に貢献します。
そして、アンリツが重要と考える社会の要
請に応える課題(ESG)に向き合い、ステー
クホルダーの皆さまとのコミュニケーション
を重視し、グローバル社会のサステナビ
リティの発展に向けて取り組みます。

貢献領域



5-1-3. 中期経営計画 (GLP2023) におけるサステナビリティ目標 (SDGs)

目標・取組

GLP2023:KPI

E

環境

温室効果ガス削減に向けた 長期計画と取組

- 温室効果ガス (Scope1+2) : 2015年度比23%削減
- 温室効果ガス (Scope3) : 2018年度比13%削減
…2030年度で30%削減

再生可能エネルギーの自家発電 比率の向上(PGRE 30)

- 自家発電比率 : 13%以上
… 2030年ごろまでに30%程度まで高める

S

社会

ダイバーシティ経営の推進

- 女性の活躍推進 : 女性幹部職比率15%以上
- 高齢者活躍推進 : 70歳までの雇用及び新処遇制度確立
- 障がい者雇用促進 : 職域開発による法定雇用率2.3%達成

グローバルなCSR調達の推進

- サプライチェーン・デューデリジェンスの強化 :
3年累積10社以上
- CSR調達に係るサプライヤへの情報発信2回/年以上、
教育1回/年以上

G

ガバナンス

グローバルなガバナンス力向上

- 取締役会の多様性の推進、社外取締役比率50%以上

海外子会社の内部統制構築推進

- 全海外子会社が統制自己評価 (CSA) の基準を満たす

5-2-1. 環境、気候変動への取り組み

基本方針

アンリツグループは、気候変動対策を環境経営の最大の課題と捉え、バリューチェーン全体におけるCO₂排出量削減を推進するとともに、自然災害の被害緩和に対応する製品・ソリューションの提供に注力しています。また、アンリツグループは、地球温暖化防止のため、科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減目標を策定し、エネルギー消費量の削減、再生可能エネルギーの自家発電比率の向上、取引先さまとの協働、製品の消費電力低減などに積極的に取り組んでいきます。

アンリツは、2021年6月30日、TCFDの提言に賛同しました。

SBTの策定：



SCIENCE
BASED
TARGETS

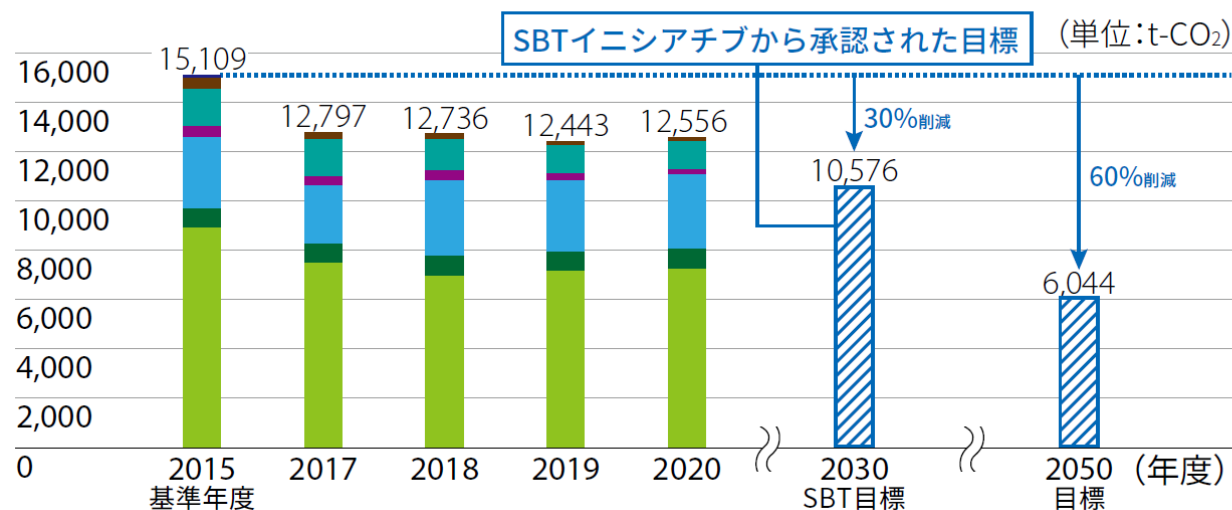
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2019年12月に、
アンリツグループ

の温室効果ガス削減目標はSBTイニシアチブから科学的根拠のある目標（2℃目標）として承認されていますが、2023年度までには、SBT目標を「2℃を大幅に下回る（well-below 2℃）」または「1.5℃」に見直す予定です。

また、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、具体的な長期施策を検討していく予定です。

Scope1+2のCO₂排出量と削減目標（マーケットベース）



- 英国
- 米国
- 国内営業拠点等
- 東北地区
- 平塚地区
- 厚木地区

5-2-2. Anritsu Climate Change Action PGRE 30

PGRE 30：2018年度の電力消費量を基準に、再生可能エネルギーの一つである太陽光発電設備の導入を進め、2030年頃までに太陽光自家発電比率を0.8%から30%程度まで高める
(アンリツ独自の取組)

2020年度：
米国カリフォルニア州工場の太陽光発電設備が10月から稼働
2021年度以降：
福島県郡山市の工場に太陽光発電設備の増設を検討



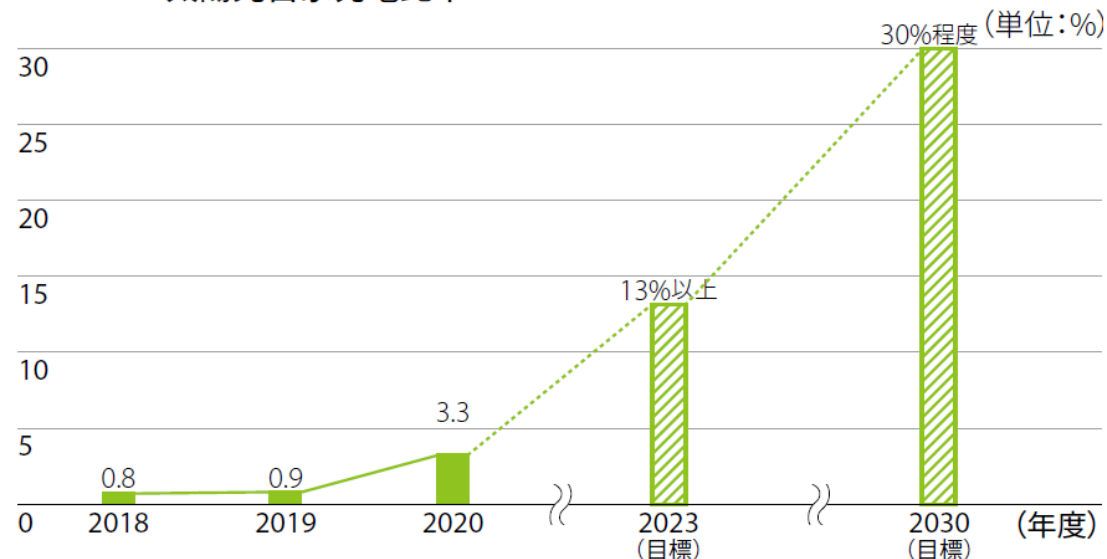
※アンリツ気候変動対策活動 PGRE 30はPrivate Generation of Renewable Energy（再エネ自家発電）の略であり、「30」は達成時期の2030年頃と自家発電比率目標値の30%程度を意味します。

太陽光自家発電量と自家消費量

(単位：MWh)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
太陽光自家発電量	227	233	241	246	892
太陽光自家消費量	212	218	225	239	891

PGRE30: 太陽光自家発電比率



5-3-1. 働き方変革とダイバーシティ推進

働き方変革

アンリツでは、生活と仕事の調和を「1日24時間の過ごし方において、一人ひとりの生活を中心におき、仕事を位置付けること」と捉え、ワークライフバランスではなく「ライフワークバランス」と呼び、生活と仕事の両方が充実し、それぞれのライフスタイルに合った働き方で、生産性を向上させていくことを目指しています。2020年度より「第6期次世代育成支援行動計画」を策定し、生活と仕事のバランスを保って所定外労働時間の削減や働き方の見直しを促す意識啓発を進めてきました。2021年度は、引き続き働き方の見直しに向けた労働条件の整備を行っていきます。

ダイバーシティ推進

ダイバーシティ推進として、GLP2023では、3つの目標を掲げました。特に女性の活躍推進としての女性幹部職比率向上については、部門推薦だった若手、リーダー向けの階層別研修を自薦方式（条件のクリアが必要）に変更したことにより、女性受講者比率が12%（2016年度）から27%（2020年度）に上昇しました。また、「女性のキャリア形成支援」の研修を実施したことなどにより、新任女性幹部職が2020年度、2021年度ともに2名ずつ（ともに全新任幹部職の14%）登用されました。

第6期次世代育成支援行動計画（計画期間：2020年4月1日～2024年3月31日）

目標	対策	実施事項
働き方の見直しにむけた労働環境を整備する	ライフワークバランス向上のため、働き方の見直しにむけた環境の整備を図る	2020年4月～多様な働き方を選択できる制度の検討（在宅勤務等）
育児関連制度の見直しおよび充実について企画・検討・実施する	ライフワークバランス向上のため、休暇・休職を取得しやすい環境の整備を図る	2020年4月～男性が育児休職を取得しやすい環境整備および促進

幹部職に占める女性の割合（女性幹部職数÷全幹部職数）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本	1.3	1.3	1.0	1.1	1.8	2.3
米州	22.7	24.7	23.0	20.2	18.3	17.9
EMEA	17.0	19.7	22.1	23.5	21.6	24.2
アジア他	18.2	21.7	21.6	24.1	23.4	24.0
グローバル連結	9.6	10.2	9.9	10.5	10.4	10.8

GLP2023での目標

- ▶ CSR調達調査件数を3年間累積10社以上実施するとともに、対象地域（主にアジア）の拡大を図る。
- ▶ 取引先さまに対して3カ年のプログラムでCSR調達に関わる情報発信、教育活動を行う。これによりアンリツの取り組みを浸透させる。
- ▶ グリーン調達のさらなる推進のため認定取引先比率の向上を図るとともに、環境に関わる教育を通じて、アンリツ起点の環境に配慮したサプライチェーンを構築する。

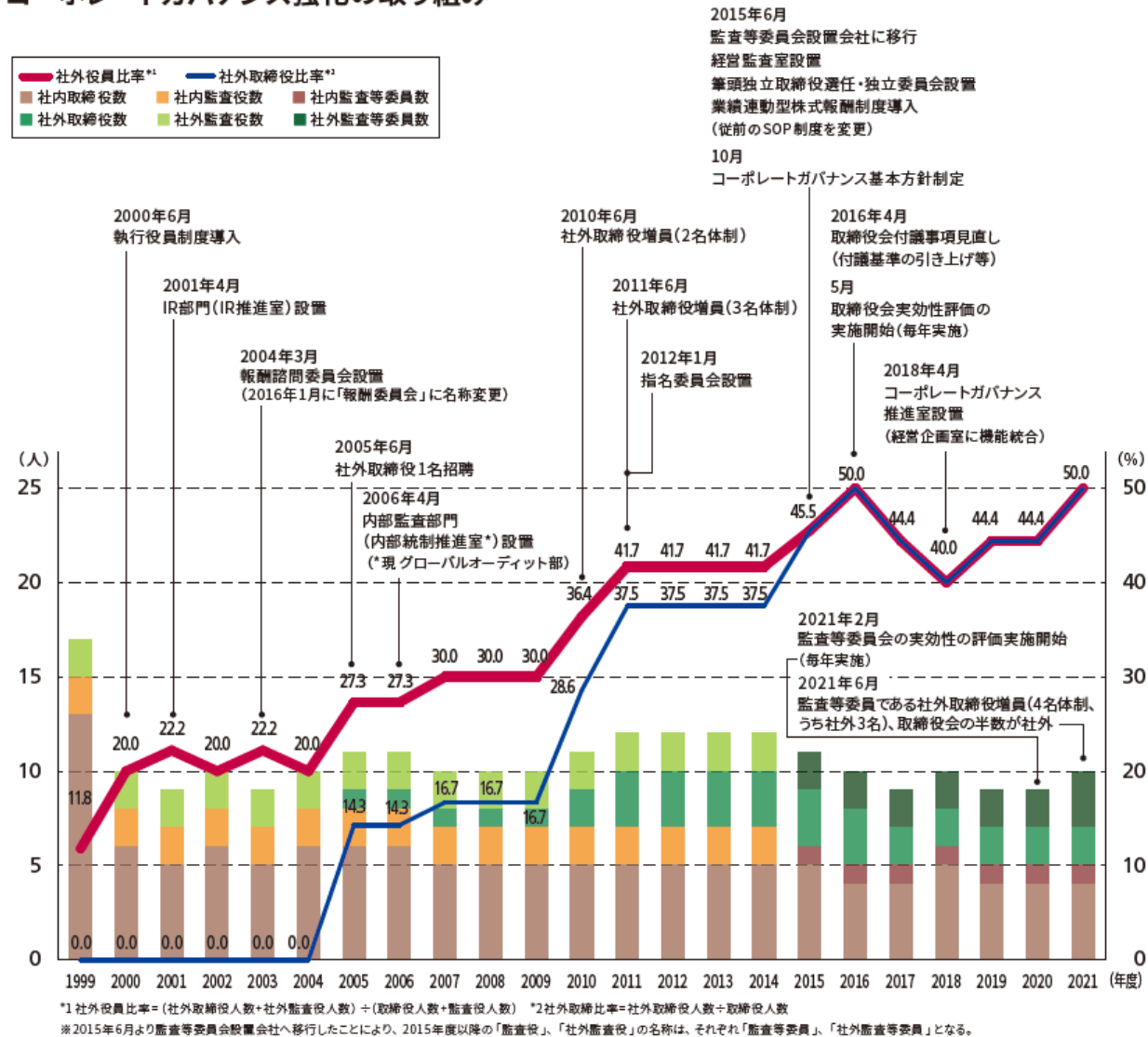
2010年度に、（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーンCSR 推進ガイドブック（現在は「責任ある企業行動ガイドライン」と改訂）」に準拠した「アンリツグループCSR 調達ガイドライン」を制定し、取引先さまへの方針説明会で理解と取り組みをお願いするとともに、CSR調達の推進に協力していただくための「同意書」の提出をお願いしています。また、CSRへの取り組みを確認する目的で、人権・労働・安全衛生・公正取引・倫理・品質・安全性・情報セキュリティなどの項目を設けて「CSRアンケート」を実施しています。

2019年度は中国・台湾の2次取引先さま2社を往査し、両社とも人権・労働、安全衛生について重大なリスクがないことを確認しました。これまでのところ、CSRアンケート、往査の中でコンプライアンス違反の取引先さまはいません。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大対策のため、往査は実施できませんでしたが、オンラインによる監査方式を検討しました。2021年度は、国内で2社、アジア圏で4社のオンライン監査の実施を予定しています。

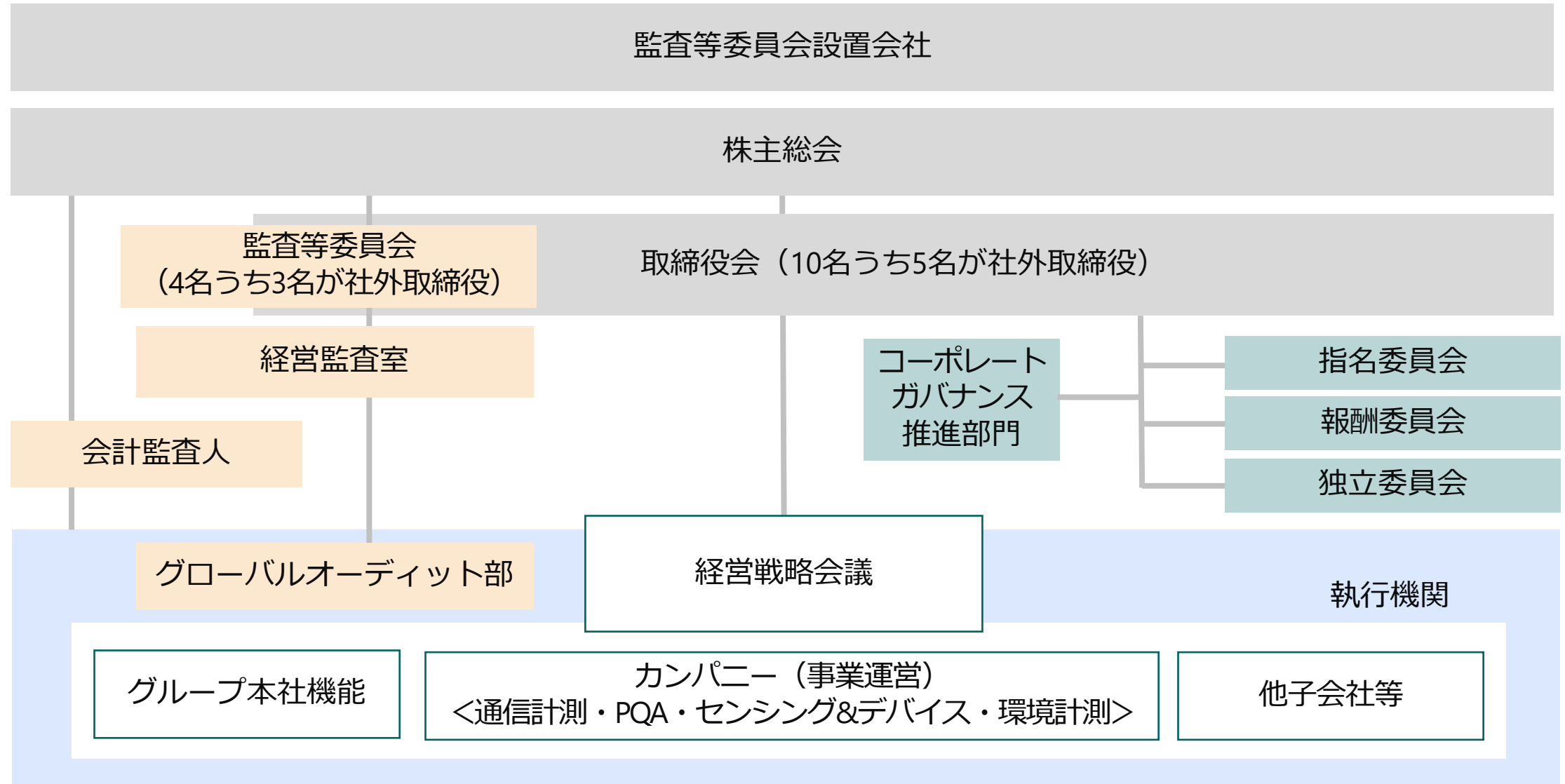
5-4-1. コーポレートガバナンス強化の取り組み

コーポレートガバナンス強化の取り組み



2021年8月
東証の新市場区分である「プライム市場」を選択申請

5-4-2.コーポレートガバナンス体制



5-4-3. 取締役と各委員会の構成

-競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくために-
2021年6月より社外取締役を1名増員し、社外取締役の比率を50%とした

諮問委員会の構成

	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会	独立委員会
構成				

 社内取締役  社外取締役 ☆ 委員長

取締役会・諮問委員会などの開催実績(2020年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD
AS	AS	AS	AS	C	AS	AS	I	BD	AS	C	AS
FD		AS	FD			FD		AS	FD	N	N
								C			I
								N			

BD 取締役会 AS 監査等委員会 C 報酬委員会 N 指名委員会 I 独立委員会 FD フリーディスカッション

役員の報酬等の現在の体系は、基本報酬の50 %相当額を業績連動報酬とし、当該役員が株主の皆様との利益意識を共有し、中長期的な視点での業績や株式価値を意識した経営を動機づける制度設計を取り入れています。ただし、業務を執行しない者（社外取締役を含む）については、固定報酬とすることを原則とします。

業績連動報酬は、金銭報酬（賞与：基本報酬の30 %相当額）と信託を用いたインセンティブ・プランによる非金銭報酬（株式報酬：基本報酬の20 % 相当額）により構成されています。

評価対象とすべき事業年度における剰余金の配当の水準、経営指標に関する数値目標に対する達成度、各々があらかじめ設定した非財務的な観点を含む経営目標に対する達成度等に照らし、評価を実施します。

6. 2022年3月期 第3四半期 連結決算概要

6- 1 . 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比減収減益も通期予想に対する受注進捗は計画通り

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	798	832	34	4%
売上高	766	759	△ 7	△ 1%
営業利益	141	109	△ 32	△ 22%
税引前利益	139	111	△ 28	△ 20%
当期利益	105	82	△ 23	△ 22%
当期包括利益	105	94	△ 11	△ 10%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

6-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 通信計測：5G開発需要は堅調に推移。半導体不足による売上への影響は継続

▶ PQA：新型コロナウイルス感染症の状況が改善している地域での売上が回復し、前年同期比増収

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	544	535	△ 9	△ 2%
	営業利益	125	103	△ 22	△ 18%
PQA	売上高	153	161	8	5%
	営業利益	10	9	△ 1	△ 6%
その他	売上高	68	62	△ 6	△ 8%
	営業利益	11	4	△ 7	△ 61%
調整額	営業利益	△ 6	△ 7	△ 1	-
合計	売上高	766	759	△ 7	△ 1%
	営業利益	141	109	△ 32	△ 22%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

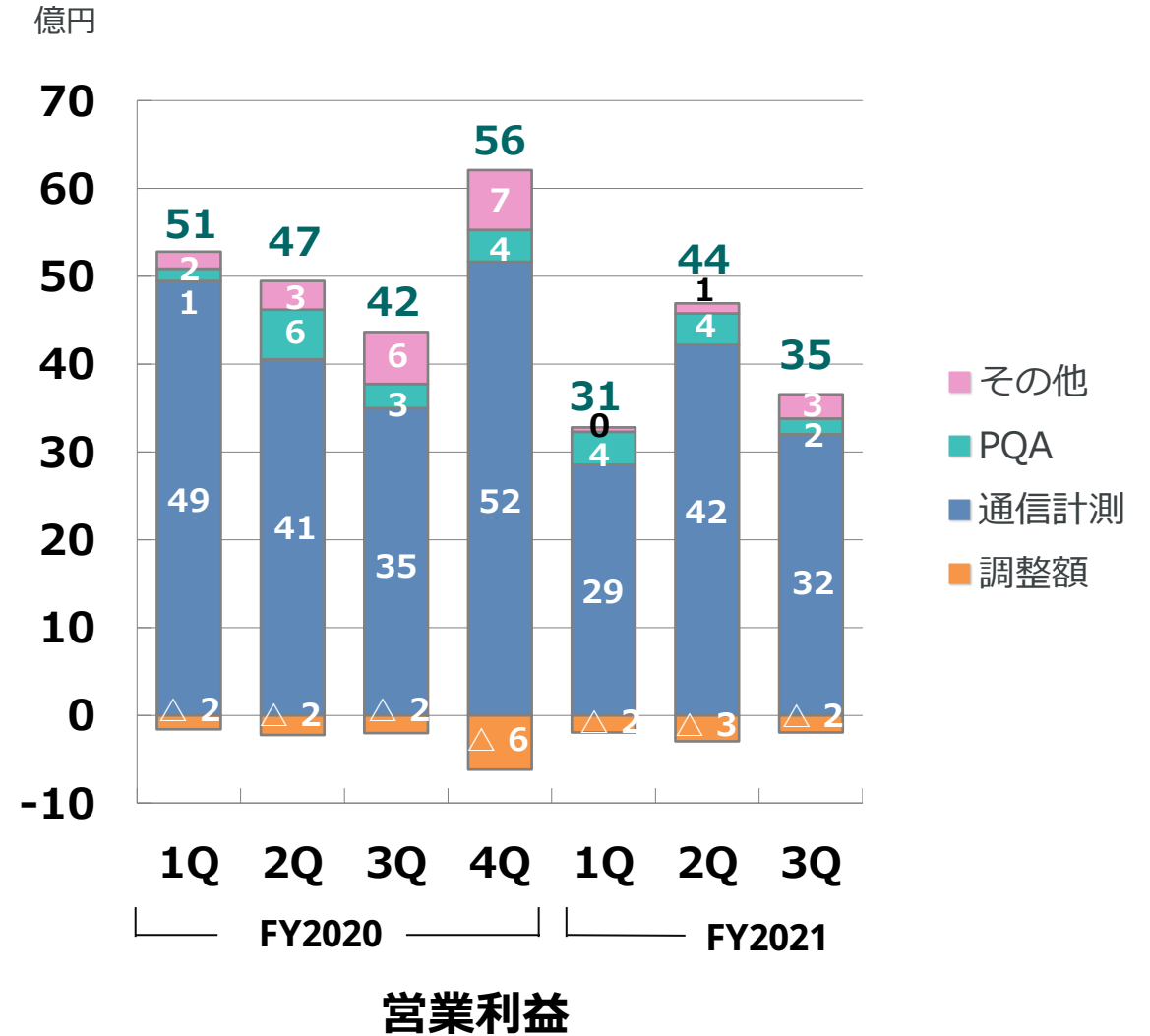
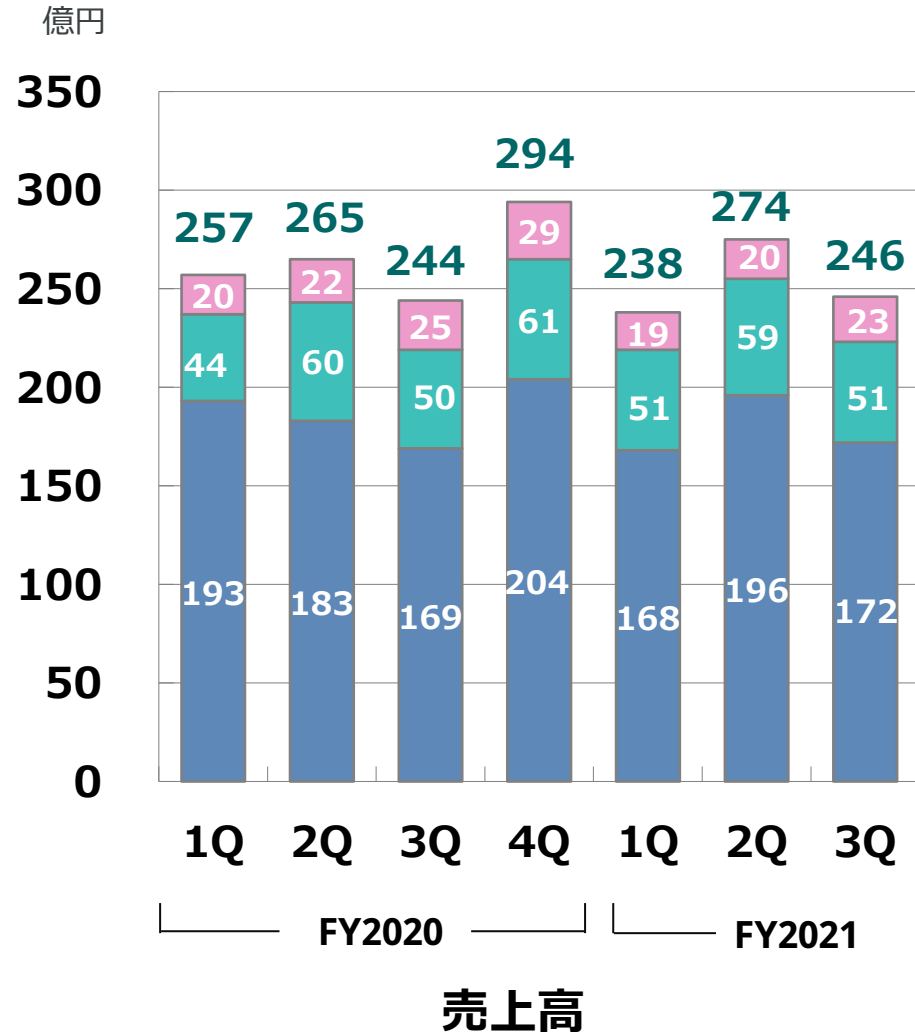
(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

通信計測事業：旧T&M事業

PQA：Products Quality Assurance

6-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 3Q(10-12月)営業利益率：連結 14%, 通信計測 19%, PQA 4%



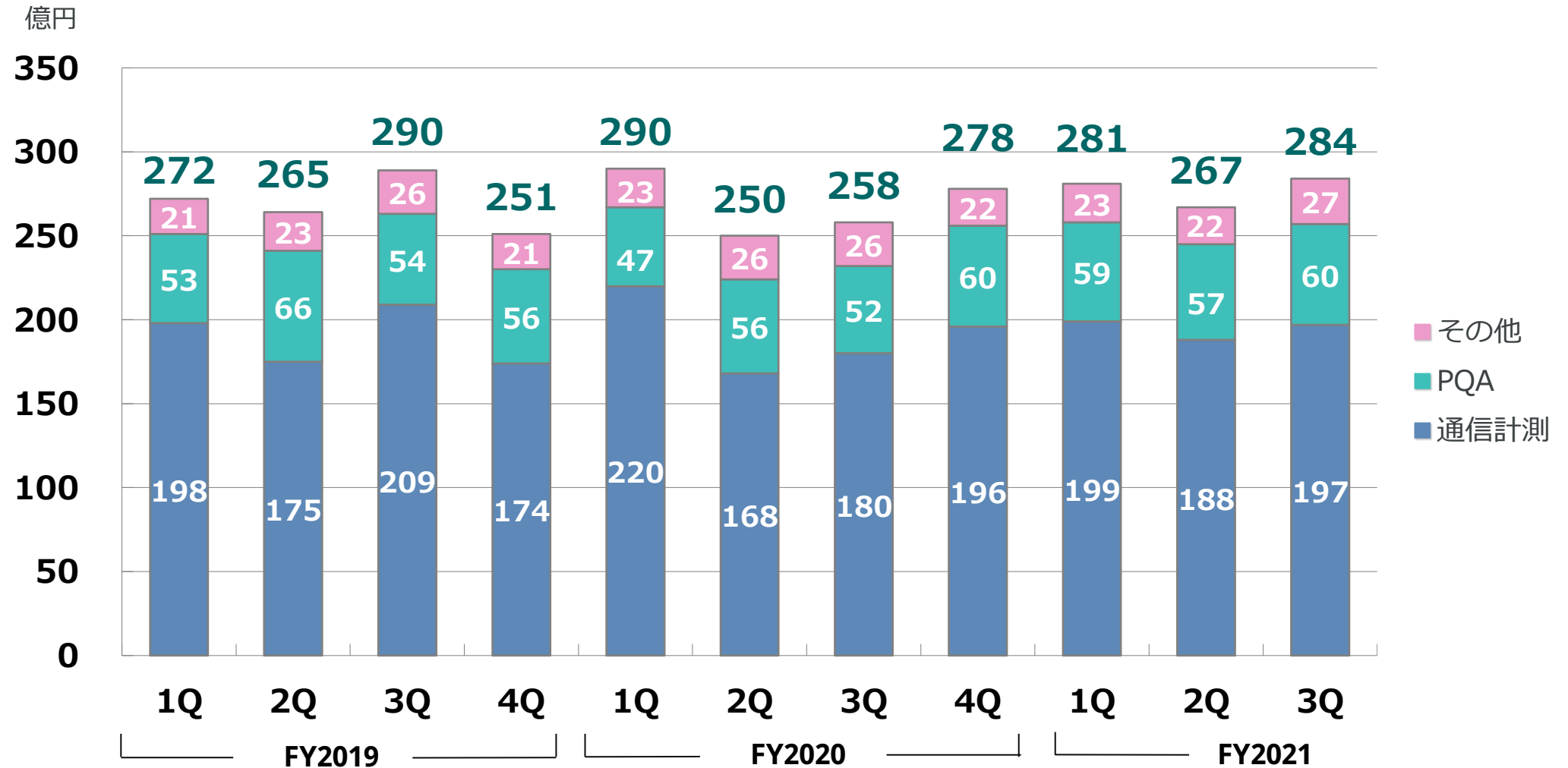
(注) 値はそれぞれで四捨五入

セグメント 2022年3月期（4-12月）の状況	
 通信計測：5G商用化スケジュールおよびデータセンター高速化が順調に進展。さらに6Gの基礎開発需要が立ち上がる	
モバイル	5G開発の需要が順調に推移
ネットワーク インフラ	データセンター等への投資が順調に推移
アジア他・日本	5G商用化に向けた投資は堅調だが、スマホ製造の一部の短納期顧客で半導体不足の影響あり
アメリカ	電波干渉問題解決後のSub6GHz（Cバンド）のサービス本格化待ち
 PQA：アジアやアメリカ等、新型コロナウイルス感染症の状況が改善している地域の需要が回復	

6-5. 受注高推移

▶ 通信計測：前年同期比 10%増

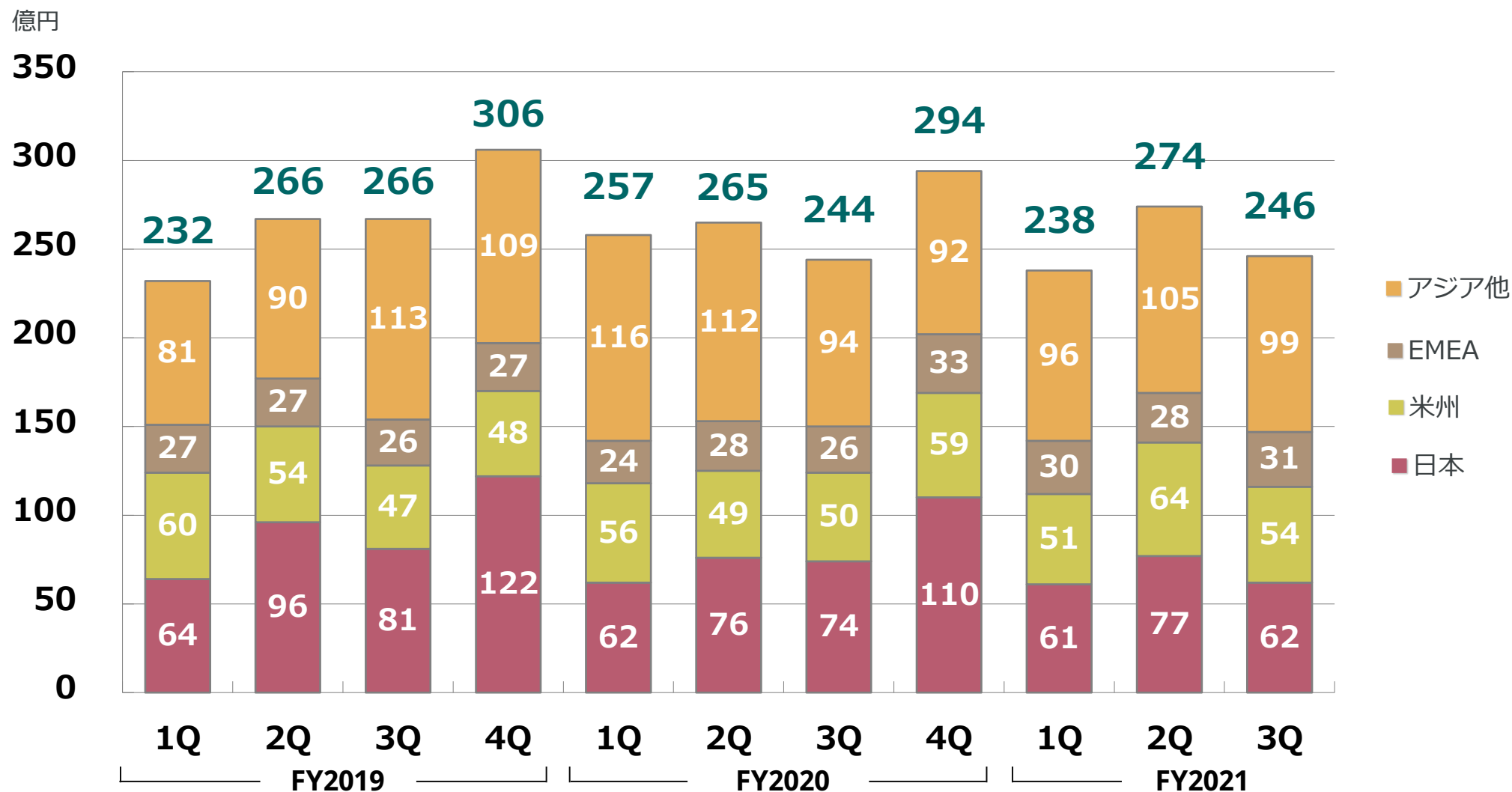
▶ PQA：前年同期比 14%増



(注) 値はそれぞれで四捨五入

6-6. 地域別売上高推移

▶ アジアの5G関連の需要は引き続き堅調



(注) 値はそれぞれで四捨五入

6-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率20.3%

FY2021 (4-12月)

- ① 営業CF : 154億円
- ② 投資CF : △ 38億円
- ③ 財務CF : △ 118億円

フリーキャッシュフロー
(① + ②) : 116億円

現金同等物期末残高
504億円

有利子負債高
65億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳

(単位 : 億円)

↓ その他 7 *		
売上債権 65		
減価償却 38		
税引前利益 111		
棚卸資産 △27	設備投資 △25	配当金 △61
税金 △40	その他 △13	
		自己株式取得 △51
営業CF 154	投資CF △38	↑ その他 △6 財務CF △118

*その他の主な内容 : 前受金、預り金など

6-8. 2022年3月期 通期業績予想（連結）

- ▶ 2021年4月27日に公表した通期業績予想を下記のとおり修正
配当は、期初計画どおり1株当たり年間40円を予定（期末配当:20円）

（単位：億円）

			2021/3期	2022/3期			
			前期実績	通期予想		前期比	
				4/27発表	1/27発表	増減額	増減率(%)
売上高			1,059	1,140	1,100	41	4%
営業利益			197	205	175	△ 22	△11%
税引前利益			198	205	175	△ 23	△12%
当期利益			161	162	140	△ 21	△13%
T&M	売上高		748	820	770	22	3%
	営業利益		177	185	160	△ 17	△10%
PQA	売上高		214	230	226	12	6%
	営業利益		13	18	13	0	△3%
その他	売上高		97	90	104	7	7%
	営業利益		18	12	13	△ 5	△28%
調整額	営業利益		△ 12	△ 10	△ 11	1	-

（参考）FY20 為替レート : 1米ドル106円、1ユーロ=123円
FY21 1Q～3Q為替レート : 1米ドル111円、1ユーロ=131円
FY21 4Q 想定為替レート : 同上

（注）その他事業には2022年1月4日に連結子会社化した高砂製作所の第4四半期の業績を含んでいます。

（注）値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

Appendix2

A2-1. ESG指標への組み入れ状況（1/2）

- GPIF（Government Pension Investment Fund、年金積立金管理運用独立行政法人）が選定した4つのESG指数すべてに採用されています。

FTSE Blossom Japan Index

ロンドン証券取引所グループの完全子会社FTSE Russellが設計した指数で、環境、社会、ガバナンスへの対応力が優れた日本企業が選定されます。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（米国）が開発したグローバル環境株式指数。環境評価を行うTrucost社による炭素排出量データをもとに、TOPIXの銘柄の中から、同業種内で炭素効率性が高い（温室効果ガス排出量/売上高が低い）企業、温室効果ガス排出に関する情報開示に着目して構成銘柄の比重を決める指数です。



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社（米国）が開発したESG総合型の指数で、時価総額上位700銘柄（MSCIジャパンIMIトップ700指数）業種内でESG評価が高い企業が選定されます。

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF ANRITSU CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ANRITSU CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

MSCI社（米国）が開発した指数で、時価総額上位500銘柄（MSCIジャパンIMIトップ500指数）の中から、業種内で性別多様性に優れた企業が選定されます。

2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF ANRITSU CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ANRITSU CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

A2-2. ESG指標への組み入れ状況（2/2）

- さらに下記のESG指数に採用されています。

FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所グループの完全子会社FTSE Russellが開発した世界的なESG投資指数です。同社の環境、社会、ガバナンス評価基準を満たした企業を選定されます。



SNAMサステナビリティ・インデックス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（日本）が運用するESG指数で、SOMPOリスクアマネジメント株式会社が実施する「ぶなの森環境アンケート」と株式会社インテグレックスが実施する「インテグレックス調査」の結果で選定される銘柄です。



STOXX Global ESG Leaders Index

ドイツ証券取引所のグループ会社であるスイスのSTOXX Ltd.（ストックス社）が開発したESG指数です。オランダの大手ESG調査分析会社Sustainalytics（サステナリティクス社）のデータをもとに、環境、社会、ガバナンスの取り組みが世界的に優れた企業を選定されます。



A2-3.外部評価

- ESG（環境、社会、ガバナンス）に対する外部評価は下記の通りです。

CDP

国際的な非営利団体CDPが環境情報の開示を求めて環境調査の質問状を世界の主要企業に送り、回答を分析・評価して投資家に開示しています。アンリツは、どのように気候変動によるリスクや影響を管理しているかが出来ているレベルのスコア「B」の評価を得ました。



環境コミュニケーション大賞「気候変動報告優秀賞」

環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催し、環境に関する優れたコミュニケーション活動を行っている事業者などを表彰する制度。「アンリツサステナビリティレポート2020」が第24回環境コミュニケーション大賞の環境報告部門において、「気候変動報告優秀賞」（地球・人間環境フォーラム理事長賞）を受賞しました。当社の受賞理由、講評、気候変動対策における主な取り組みはこちら。



健康経営優良法人2021

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、「健康経営優良法人2021」に認定されました。「健康経営優良法人」には5年連続で認定されています。



くるみんマーク認定

くるみん認定は、厚生労働省が仕事と子育ての両立支援に取り組んでいる企業を認定する制度です。アンリツは両立支援のための環境整備に継続して取り組んでおり、2015年、2018年に続き、2020年に3回目となる認定を取得し、3つ星がついたくるみんマークを付与されました。



かながわサポートケア企業

神奈川県内に拠点をもつ企業等のうち、従業員の仕事と介護の両立を積極的に支援している企業の認証です。



